

2021年2月5日～2日 (報道機関部分収録)

市民連合、コロナ、菅長男、公明党、河井案里、日韓・対米・外交、沖縄、森発言

しんぶん赤旗 2021年2月5日(金)

政権交代へ一歩踏み出しを 市民連合 共産党に申し入れ



(写真) 山口氏

(左から5人目) はじめ、市民連合の代表から申し入れをうける小池書記局長(右から3人目)ら党幹部＝4日、衆院第1議員会館

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は4日、国会内で総選挙での政権交代へむけた「立憲野党への申し入れ」を日本共産党に行いました。共産党からは小池晃書記局長、田村智子政策委員長、穀田恵二国対委員長が参加しました。

申し入れは、菅政権の新型コロナウイルス感染症対策の失政や不祥事が露呈するなか、危機を打開する政治的選択の機会として総選挙がいよいよ重要な意義を持つと指摘。立憲野党に対し(1)感染拡大を食い止める医療政策の拡充(2)生命、生活、雇用を守る政策拡充(3)総選挙に向けた政治転換の意志の明確化―連立政権の構想を打ち出す(4)総選挙での選挙協力(5)総選挙の共通施策の共有―を求めています。

市民連合運営委員で法政大学教授の山口二郎氏は「菅政権は統治能力の消失という事態だ。総選挙にむけ必ず政権を代える決意を固め、ねじをまいて立憲野党がともに一歩踏み出すことをこのタイミングでやっていこう」と呼びかけました。

小池氏は要望について「全面的に賛同します」と発言。コロナ対応に無為無策の菅政権に対し、野党が結束して支援拡充などを勝ち取ってきたと述べ、「全力で菅政権を追い詰め、次の総選挙で必ず政権交代を実現したい。共産党とともに野党連合政権をつくる政党間の合意が最大のカギだ」と語りました。

また、4月に行われる三つの補欠選挙の重要性を指摘。「政権合意を確認して、すべて統一候補を立てて選挙に勝利したい」と述べ、市民連合が昨年提示した15項目の要望書、党が提起した五つの提案などもふまえ「市民連合とも協力し、政策的な合意をつくっていききたい」と述べました。

市民連合運営委員の高田健氏は、コロナ対応で菅政権は危機的状況だと述べ、「今度の補選はすごく大事だ。(現地と)緊密に連携しながらなんとしても勝ち抜きたい」。山口氏も、補選で政策合意を働きかけていきたいと応じました。運営委員の小田川義和、鈴木国夫、事務局の福山真劫の各氏も同席しま

した。市民連合は他の野党にも申し入れを行う予定です。

しんぶん赤旗 2021年2月4日(木)

論戦に結束して臨む 来年度予算案 野党国対委員長が確認



(写真) 野党国対

委員長会談。左手前は穀田恵二国対委員長＝3日、国会内

日本共産党、立憲民主党、国民民主党の国対委員長は3日、国会内で会談し、来年度予算案の論戦に「野党が結束して臨む」ことで一致しました。

野党は、最大の問題となるコロナ対応での政府のやり方を追及するとともに、十分な補償と医療体制への支援などについて積極的に提案していくことで一致。加えて、国民の関心が強いワクチン接種の全体の工程表の提示を求めていくことを確認しました。

また、安倍・菅政治8年の「ゆがみ」をただす論戦を行い、政治の信頼を取り戻すと一致。安倍晋三前首相の「桜を見る会」疑惑、吉川貴盛、西川公也両元農水相の鶏卵生産会社からの収賄事件などの真相究明を確認し、安倍、吉川、西川各氏の証人喚問・国会招致を求めることで一致しました。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は「コロナ対策が最大の問題で、政府の無為無策、根本にある日本社会の脆弱(ぜいじやく)性をただしていく。政治の信頼が問われており、安倍・菅政治と自民党の腐敗を徹底追及していく」と強調しました。

菅首相、崖っぷちの1カ月 五輪、政権運営を左右―新型コロナ緊急事態宣言延長

時事通信 2021年02月03日 07時08分



栃木県を除く10都府県で緊急事態宣言

の延長を決め、記者会見する菅義偉首相＝2日午後、首相官邸

新型コロナウイルスへの対応に苦しむ菅義偉首相が10都府県を対象に緊急事態宣言の延長を決めた。感染を抑え、逼迫(ひっばく)する医療提供体制を立て直すためだが、1カ月間での事態好転を約束しただけに後のない状況だ。3月7日の期限までに結果が出なければ、夏の東京五輪・パラリンピック開催や政権運営を左右しかねない。

「あらゆる方策を尽くし、全ての力を注ぐ」。首相は2日の記者会見でこう述べ、感染収束への決意を示した。

首相は緊急事態宣言の再発令を決めた1月7日の会見で「1カ月後には必ず事態を改善させる」と明言し、飲食店を中心に営業時間短縮などの徹底を呼び掛けた。その結果、東京都

の新規感染者は同日の2447人をピークに減少に転じ、2月1日時点で393人まで低下した。

だが、解除の目安は感染状況が2番目に深刻な「ステージ3」相当。東京では1日当たりの感染者数が500人を下回るのが条件となるが、宣言下の達成は2月1日のわずか1日だ。

「1カ月で（収束）できなかった責任は全て私が背負う」。首相は宣言延長について、事前報告の場となった2日の参院議院運営委員会で「大変申し訳ない」と陳謝し、無念さをにじませた。野党は立憲民主党の枝野幸男代表が「失策」と断じるなど、厳しく追及する姿勢だ。

関係者によると、首相は延長の判断に当たり、愛知、岐阜両県の解除に意欲を示した。しかし、解除対象を広げれば国民に緩みが生まれる可能性がある。両県とも延長不可避とする専門家の見解を最後に受け入れた。

東京五輪は7月23日に開幕する。昨年、五輪・パラリンピックの1年延期が決まったのは開会式4カ月前。今年3月25日には聖火リレーが始まる。今回の宣言期間中に感染を抑え込めなければ、中止・再延期論が内外で広がるのは必至だ。政府関係者は「今がラストチャンス」と語る。

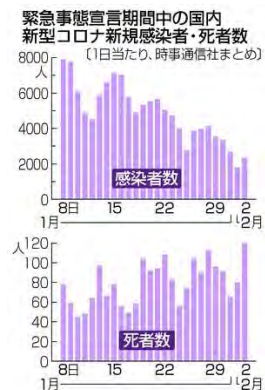
首相は2日の会見で、無観客とする案について見解を問われ「安全・安心の大会にすることを最優先に検討を進めていきたい」と答えた。

ただ、与党議員が宣言下の深夜に東京・銀座のクラブに出入りした問題は重くのしかかる。首相は2日、国会答弁で何度も「おわび」に言及したが、首相自身が昨年12月に自民党の二階俊博幹事長らと「ステキ会食」をした経緯もある。知事からも、国会議員が自粛を破るなら「国民も守らなくていい、ということに当然なる」（大阪府の吉村洋文知事）と不満が出た。感染抑制に不可欠な国民の協力をどこまで得られるか不透明だ。

感染防止や五輪開催の決め手とされるワクチン接種が順調に進むかも見通せない。仮に今回の宣言が再延長となったり、五輪開催に影響が及んだりすれば、政権への風当たりは一層厳しくなる。「菅政権の命運はこの1カ月に懸かっている」。ある自民党ベテランはこう指摘した。

緊急事態宣言1カ月、一定の効果 感染者数減、死者数は高止まり—新型コロナ

時事通信 2021年02月03日07時08分



【図解】緊急事態宣言期間中の国内新

型コロナ新規感染者・死者数

2度目の緊急事態宣言が発令されてからの約1カ月間、全国で新型コロナウイルスの新規感染者数が減るなど一定の効果が見られた。しかし、死者数や重症者数は依然高水準で、医療体制は予断を許さない状況が続いている。

全国の新規感染者数は、宣言期間初日の1月8日に7883人と過去最多を記録。以降は減少傾向をたどり、2月1日は1792人と、昨年12月21日以来の2000人割れとなった。

コロナ対策を厚生労働省に助言する専門家組織座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は1日の会見で「緊急事態宣言以降、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出削減、テレワーク推奨により新規感染者数は減少した。急所を押さえた対策が一定程度の効果を発揮している」と評価した。

全国最多の東京都の新規感染者数は、1月7日の2447人をピークに減少傾向。ただ、都が再発令直後に目標として掲げていた500人を割ったのは2月1日（393人）の1日だけだった。

一方で、全国の1日当たりの死者数は、再発令後も大きくは減らず、2日には119人と過去最多になった。

厚労省によると、全国の重症者数は年明け以降700人台で推移していたが、その後急増。1月19日には1001人となって初めて1000人を超え、同27日に過去最多の1043人に達した。

専門家組織は1日、「重症者、死亡者数は引き続き過去最多の水準」と指摘。医療機関や福祉施設を中心としたクラスター（感染者集団）が全国で発生し、特に80、90代の新規感染が減らないとして今後の重症者・死者数の増加に懸念を示した。

与党、緊急事態宣言延長「やむを得ない」 野党、対策充実求める

時事通信 2021年02月02日19時46分

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長について、与党からは2日、「やむを得ない」（自民党の下村博文政調会長）と擁護する声が相次いだ。野党は同調しつつも、今後の対策充実を求めた。

下村氏は、対象地域の感染状況について「感染者数は減る傾向にあるが、非常に医療が逼迫（ひっばく）する中、重症者や亡くなる方は減っていない」と記者団に述べ、延長の必要性を指摘。公明党の山口那津男代表も記者会見で「対象の知事からも、延長はやむを得ないとの認識が示されている」と理解を示した。

これに対し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者団に「延長はやむなしだ」と強調。その上で、政府に対して「今後の対策をどう講じるか、具体的に説明してほしい」と求めた。

共産党の小池晃書記局長は「延長に見合う支援を行うことが政府の責任だ」と主張。国民民主党の玉木雄一郎代表は「支援もしっかり延長するよう強く求めたい」と訴えた。

審議4日、懸念置き去り 政府、曖昧答弁に終始—コロナ対策法

時事通信 2021 年 02 月 04 日 07 時 05 分



新型コロナウイルス対策の実効性を高める改正特別措置法などが成立し、閣僚席で起立する西村康稔経済再生担当相＝3日午後、国会内

新型コロナウイルス対策に関する改正特別措置法や改正感染症法は、衆参両院を合わせてわずか4日間の審議で成立した。感染急増を受けて自民、立憲民主両党が実効性確保を急いだためだが、政府は罰則が科される要件や事業者への財政支援について最終日となった3日も不明瞭な答弁に終始。私権制限の懸念は置き去りとなった。

◇罰則「個別に判断」

「国会議員がイタリア料理店で夜9時まで粘る。(店側は)過料の対象になるか」。社民党の福島瑞穂党首は参院内閣委員会などの連合審査で、与党議員が緊急事態宣言下で深夜に東京・銀座のクラブなどに入出入りした問題になぞらえ、営業時間短縮命令に反した際の罰則適用について政府の見解をたずねた。

内閣官房の審議官は「客が居座ったケースは対象にならないと思う」と答弁。福島氏が「『国会議員だから追い出せなかった』と言えば対象にならないのはおかしい」と反発すると、西村康稔経済再生担当相は「『正当な理由』がなければ罰則を受ける可能性がある。個別の事情で判断する」と一般論で答えた。また、「どんなケースが『正当な理由』に当たるか、改正法施行後に示したい」と語った。

◇私権制限、ステージ2でも

立憲の打越さく良氏は、緊急事態宣言の前段階から私権制限を可能とする「まん延防止等重点措置」を取り上げ、「要件が曖昧で恣意(しい)的な運用の恐れがある」と追及した。

西村氏は「(感染状況が2番目に深刻な)『ステージ3』相当での適用を想定している」と述べたが、同時に「ステージ2以下でもあるかもしれない」と答弁。都道府県内の一部地域で急速に感染が拡大し、全域に広がる場合を例に挙げた。

◇支援、大規模店も配慮せず?

休業や時短要請に応じた事業者への支援も論点となり、立憲の杉尾秀哉氏は事業規模の大きいところにはその分だけ額を上げなければ「協力を得られない」と訴えた。

西村氏は「支援をしっかりと行う」と強調したものの、「月に何千万円も売り上げる店を税金で支援するのは慎重に考える」とも述べ、現行の支援策の説明を繰り返した。

国民民主、共産両党は改正法に反対した。共産党の小池晃書記局長は3日、記者団に「懸念に応える答弁はなかった」と反

発。国民民主の玉木雄一郎代表は記者団に「万全の補償がなくても罰則を科すことが可能になった」と問題視し、立憲を念頭に「賛成した政党も責任を負う」と厳しく指摘した。

生煮えのコロナ対策法改正 宣言解除見据えた官邸の思惑

朝日新聞デジタル中田絢子 2021 年 2 月 4 日 5 時 00 分



参院本会議で改正された特別措置法・感染症法が賛成多数で可決された=2021年2月3日午後6時57分、恵原弘太郎撮影



菅義偉首相が新型コロナウイルス対策の「実効性を高める」とうたった特別措置法と感染症法の改正法が3日、成立した。罰則が新設され、緊急事態宣言前でも適用できる仕組みも併せてつくられたが、内容は生煮え状態。罰則を適用するか判断を迫られる医療や行政の現場からは負担増への不安が噴き出している。

改正法成立を受けて、3日夜、首相は記者団に「この法律を生かし、(感染防止対策の)効果を上げていきたい」と訴えた。

緊急事態宣言の前から私権制限を部分的に行い、違反者に罰則を科せるようにする「まん延防止等重点措置」の新設は、改正特措法の「肝」だった。昨秋の再流行以降、政府の想定通りに営業時間の短縮要請に動かない知事がいたことへのいらだちが背景にあった。より厳しい時短をお願いすると応じない店が出てくる——という知事側の指摘に、宣言前からの罰則を導入することで応えた。

昨年12月下旬、罰則と支援措置をセットにする方針を首相が明確にしたことでそうした流れは固まった。重点措置は原案段階では「予防的措置」との名称だったが、再犯の恐れがあるとされる人の収容などを認めていた戦前の治安維持法の「予防拘禁」を連想させるとの公明党の指摘もあり、変更。自民党と立憲民主党の修正協議で、過料の金額は下がった。

だが、どの段階で重点措置がとられるのかは、国会審議でもはっきりしないままだった。分科会が示す4段階の感染状況で2番目に悪い「ステージ3(感染急増)」の段階を目安とする、と政府側は説明したが、詳細は成立後に政令で定めるとして全体像は示さなかった。官邸幹部は「明確にし過ぎるとかえって使いづらくなる」と明かす。今後は、幅広い業種への休業要請は緊急事態宣言で、飲食店などに絞った時短要請は、重点措置でと使い分ける方針だ。

改正特措法に反対した国民民主党の玉木雄一郎代表は3日、緊急事態宣言との大きな違いは過料の金額が10万円少ない点

だと指摘。政府が政令を変えることで対象業態などを「恣意（しい）的に決めることができる。法律論としても問題が多い」と批判した。

元々は緊急事態宣言に至る前に対策を打っていく仕組みだったが、解除後に使うことが検討され始めた。政府の担当者の間では感染拡大期に使う場合を「上りマンボウ」、宣言解除後は「下りマンボウ」と呼ぶようになったという。

別の官邸幹部は「宣言解除時の選択肢が増える」と成立を歓迎。ほぼ同じ対策が取れるが宣言と異なり、必ずしも事前の国会報告が求められていない「使い勝手の良さ」も強調する。加藤勝信官房長官は3日の記者会見で「措置の適用は感染拡大傾向の場合に限られるものではない」と述べた。

首相官邸が見据えるのは、この夏の東京五輪・パラリンピックだ。3月25日の聖火リレー開始を控え、宣言を続けるマイナスイメージは大きい。3月7日までの期限で10都府県で続く宣言の対象地域を少しずつ減らしながら、「感染のリバウンド」を防ぐために重点措置を使う。官邸側が描く「出口戦略」の一端だ。

西村康稔経済再生相は、記者団にこう説明した。

「重点措置も機動的に活用しながら、解除した後も再拡大しないようしっかりと抑えていきたい」（中田絢子）

罰則・支援で実効性確保 「まん延防止措置」新設—コロナ対策法成立

時事通信 2021年02月03日 20時27分

- 新型コロナウイルス対策の法改正ポイント**
- **改正特措法**
 - 「まん延防止等重点措置」を新設
 - まん延防止等重点措置下で時間短縮命令違反 →20万円以下の過料
 - 緊急事態宣言下の時短・休業命令違反 →30万円以下の過料
 - まん延防止等重点措置実施時の対応 →付帯決議に「速やかな国会報告」と明記
 - 時短・休業に応じた事業者への支援 →付帯決議に「経営への影響を勘案し支援に努める」と明記
 - **改正感染症法**
 - 入院拒否、入院先からの逃亡 →50万円以下の過料
 - 保健所の積極的疫学調査拒否 →30万円以下の過料

【図解】新型コロナウイルス対策

法の改正ポイント



新型コロナウイルス対策の実効性向上を目的とした特別措置法、感染症法、検疫法の改正法が、3日の参院本会議で自民、公明両党と立憲民主党などの賛成多数で可決、成立した。営業時間短縮に応じない事業者らに行政罰の「過料」を科す一方、要請に応じれば支援することが柱。周知期間を置き、13日に施行される。

菅義偉首相は「感染者数を減少させるため、個人や事業者の権利に配慮しながら効果を挙げていきたい」と首相官邸で記者団に語った。

特措法改正では、緊急事態宣言に至らない段階で感染拡大を抑止するため「まん延防止等重点措置」を新設した。都道府県知事は宣言下で事業者に休業や時短を「命令」でき、違反者は30万円以下の過料を科される。重点措置の下でも時短命令に反すれば20万円以下の過料となる。

命令に際して立ち入り検査も可能とし、拒んだ場合の過料（20万円以下）を設けた。

休業や時短の影響を受ける事業者への支援は「効果的に講ずる」と規定。さらに付帯決議で、「経営への影響の度合い等を勘案する」と明記した。決議には重点措置に関し、国会に速やかに報告することも盛り込まれた。

感染症法改正では、入院を拒否したり、入院先から逃げたりした感染者に50万円以下の過料を科すことにした。保健所が感染経路を調べる「積極的疫学調査」を拒んだ場合は30万円以下の過料とした。

病床の確保に向けては、厚生労働相らが医療機関に勧告したり、それに応じない機関名を公表したりできるようにした。

罰則導入で「感染隠し」危惧 差別助長の恐れも—保健師ら

時事通信 2021年02月03日 20時15分

新型コロナウイルス対策の改正感染症法では、入院や保健所調査を拒否するなどした人への過料（行政罰）が新たに導入された。保健師の関係団体は、罰則を逃れようとする感染者が症状を隠し、「水面下で感染が拡大する事態を招き得る」と危惧する。

自治体で業務に当たる保健師らが所属する日本公衆衛生看護学会は3日までに、罰則を伴う強制措置はかえって感染を拡大させるほか、「感染者への差別を助長し、公衆衛生施策が後退する」などとする声明を発表した。

改正法では、調査に虚偽の説明をした場合も過料が科せられる。同学会の麻原きよみ理事長は「罰則があることで、住民が保健師からの聞き取りに本当のことを言わなくなることがあり得る」と指摘する。

さらに、入院を拒否する人の中には、子育てや介護で自宅を離れられないなど「やむを得ない状況にある」ケースが多い点も問題視する。麻原理事長は、罰則導入以前に「これらの問題を対処、支援するのが先だ」と強調した。

権利の制限、最小限に コロナ対策法の改正で—全国知事会長

時事通信 2021年02月03日 20時12分

全国知事会の飯泉嘉門会長（徳島県知事）は3日、新型コロナウイルス対策の改正特別措置法などの成立を受け、「改正法の運用に当たっては罰則の適用も含め、『国民の自由と権利への制限は必要最小限のもの』としていきたい」とするコメントを発表した。

飯泉氏は「迅速な成立への尽力に深く感謝したい」と関連法の改正を歓迎。その上で「緊急事態宣言が解除できるよう国と力を合わせ、全力を尽くしていく所存だ」とした。

改正法「実効性高める」 行政罰、慎重運用の声―知事

時事通信 2021 年 02 月 04 日 10 時 02 分



記者会見する神奈川県黒岩祐治知事＝1

月 5 日午後、神奈川県庁

新型コロナウイルス対策に対応する特別措置法や感染症法の改正に関し、各地の知事は 3 日までに、感染防止策の実効性を高めると前向きな反応を示した。改正は営業時間短縮に応じない事業者や入院を拒否した感染者に、行政罰の「過料」を科すことが柱。ただ、一定の強制力を持つだけに運用は慎重にすべきだとする意見も多い。

神奈川県の黒岩祐治知事は「ルールを守らない人への大きな武器になった。抑止効果になる」と強調。東京都の小池百合子知事も「(感染防止策の) 実効性が上がるものになってほしい」と期待を示した。

改正では政府の緊急事態宣言の前段階で予防策を講じられる「まん延防止等重点措置」を新設した。1 月上旬から独自の緊急事態宣言の発令に踏み切った宮崎県の河野俊嗣知事は「(事前に) 要請や命令ができるようになり、より強い対応が図られる」と述べた。

当初は入院拒否者らへの刑事罰が検討されたが、自民・立憲民主両党の修正協議で削除された。静岡県川勝平太知事は「犯罪者扱いはおかしいと思っていた。落ち着くところに落ち着いて」。一方、高知県の浜田省司知事は「刑事罰ならより実効性の高い協力が得られるのではないかと話し、刑事罰を残す選択肢はあったと指摘した。

2 月中旬の施行に向け、罰則の扱いが焦点となる。愛知県の大村秀章知事は「(罰則を) 使う考えはない。現場で使うとすると手続き、手順が大変だ」と話し、適用に否定的な姿勢を示した。長野県の阿部守一知事は「相当程度、抑制的に運用する必要がある。基本はお願い、協力ベースで行うことが重要だ」と話す。鳥取県の平井伸治知事も「非常に悪質なものに限って適用の可能性があるとしていいのではないかと。節度をもっていきたい」と述べた。

公明、神奈川 6 区の擁立見送りへ 遠山氏が辞職し空白に

朝日新聞デジタル 武井宏之、岩本修弥、松沢奈々子 林瞬、末崎毅 田井中雅人 2021 年 2 月 2 日 11 時 36 分



記者会見で質問に答える公明党の遠山清

彦氏＝2021 年 2 月 1 日午前 11 時 9 分、東京・永田町、瀬戸口翼撮影



神奈川県内の自民、公明両党の関係者に 1 日、激震が走った。緊急事態宣言中の夜、東京・銀座のクラブに行っていたことなどを批判され、神奈川 1 区選出の松本純衆院議員（自民党）が離党届を提出。次期衆院選で神奈川 6 区から立候補すると表明していた遠山清彦衆院議員（公明党）が議員辞職を表明した。公明党は次期衆院選で、6 区の候補者擁立を見送る方針だ。

「選挙区で多くの方々に一緒に歩いていただき、応援していただいた。その方々の期待と信頼を裏切ることになった」。1 日午前、東京・永田町で議員辞職を表明した遠山氏は、立候補を予定していた 6 区（横浜市保土ヶ谷、旭区）の有権者への思いを問われ、謝罪の言葉を繰り返した。

公明党は前回 2017 年衆院選で、8 選を目指した 6 区の上田勇氏が約 3500 票の僅差（きんさ）で立憲民主党の青柳陽一郎氏に敗れ、県内唯一の小選挙区の議席を失った。その議席を奪い返すべく党が昨年 7 月に擁立を発表したのが、当時財務副大臣だった比例九州ブロック選出の遠山氏だった。

だが、緊急事態宣言中の深夜に銀座のクラブを訪れたことが報じられると、地元事務所には日に 50 件を超える電話が支援者や有権者らから寄せられたという。秘書の一人は「これまで頑張ってきたんだからという激励の言葉もあったが、大半はおしかりの電話。怒鳴りつける人も多かった」と言う。

1 日、旭区の相鉄線二俣川駅前。同区在住の主婦（57）は遠山氏の議員辞職について「みんな外出を我慢しているのに、国民の代表がこれじゃあだめ。非常に残念です」と話した。

県内の公明党関係者は「今は謝罪し、失った信頼を回復するよう努めるとしか言えない」と口をそろえた。関係者の一人によると、同党は次期衆院選の 6 区で、候補者擁立を見送る方針を固めたという。（武井宏之、岩本修弥、松沢奈々子）

■松本氏の離党で自民・

残り：993 文字／全文：1760 文字

菅首相長男、違法接待か 総務省幹部ら、週刊誌報道

時事通信 2021 年 02 月 03 日 20 時 00 分

総務省の谷脇康彦総務審議官ら幹部 4 人が昨年、衛星放送関連会社に勤める菅義偉首相の長男から、国家公務員倫理法に抵触する可能性のある接待を受けたと週刊文春が 3 日、電子版で報じた。首相は同日、首相官邸で記者団に「まったく承知していない。総務省で適切に対応されると思う」と語った。同省は、事実関係を確認している。

報道によると、首相の長男は衛星放送チャンネルを運営する会社の役員という。同省が許認可権を持っており、同法が禁止する利害関係者からの接待に当たる可能性がある。加藤勝

信官房長官は同日の記者会見で、「報道そのものについて具体的に承知していないので、コメントは差し控えたい」と述べた。

総務省幹部、菅首相長男から接待 「利害関係者」の可能性も
2021/2/3 21:22 (JST) 2/3 21:37 (JST) updated 共同通信社



谷脇康彦総務審議官

放送行政などを所管する総務省幹部4人が、放送事業会社に勤める菅義偉首相の長男らから個別に接待を受けていたと週刊文春が3日、ウェブサイトで報じた。国家公務員倫理法に基づく倫理規程が禁じる「利害関係者」からの接待に当たる可能性がある。総務省は4人が会食をしたのは事実だと認め「法に抵触しないか調査している」とした。

菅首相は3日夜「私自身は全く承知していない。総務省で適切に対応されると思う」と官邸で記者団に語った。自ら長男に事情を聴く考えもないとした。

週刊文春の報道によると、谷脇康彦総務審議官らは昨年10～12月に東京都内の料亭などで長男らから接待を受けた。



新型コロナ対応の改正特措法が成立し取材に応じる菅首相＝3日午後、首相官邸

総務省幹部、放送関係者と無届け会食 首相長男も同席か
朝日新聞デジタル 2021年2月3日 20時55分



東北新社の本社



総務省の谷脇康彦総務審議官ら複数の幹部が、衛星放送やテレビ番組制作などを手がける東北新社（東京）の幹部と無届けで会食し、タクシーチケットなどを受け取っていたことがわかった。3日付の文春オンラインが報じた。会食には、東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席していたという。

菅義偉首相は3日夜、記者団に事実関係を問われたが、「私自身は全く承知していない。総務省で適切に対応されると思う」と述べた。長男に事情を聴くかどうかについては、「考えていません」としている。

総務省は「詳細な事実関係は確認中」としながらも、国家公務員倫理規程に違反する可能性があるとして、会食を報じら

れた幹部に2日付で届けを出させた。自己負担分について、相手側に支払うことなども指示した。

総務省は具体的な会食相手が誰だったかについては、明らかにしていない。

報道によると、谷脇氏ら幹部4人が昨年10～12月、東北新社幹部と個別に会食し、手土産やタクシーチケットを受け取っていた。

国家公務員倫理規程では、1回1万円を超える利害関係者との飲食は事前に届け出が必要となる。また、利害関係者が費用を負担する接待も禁じられている。

総務省によると、会食をしたのは谷脇氏と吉田真人総務審議官、秋本芳徳・情報流通行政局長、同局の湯本博信官房審議官の計4人。谷脇氏らは主要な幹部で、放送・通信行政などにも関わる立場だ。東北新社は映像関連の事業をしており、衛星放送なども展開している。

昨年10～12月の東北新社幹部との会食について、4人は事前の届け出をしておらず、湯本氏以外の3人は1万円を超える会食だと確認された。総務省は4人に対し、自己負担すべき費用があれば相手側に支払い、タクシー代金や手土産代は返すよう指示しているという。

谷脇氏は朝日新聞の取材に、東北新社側との会食を認めた上で、「2日付で届け出を出した。当日、支払いをしたかは記憶になく、総額を人数で割った分を弁済した」と話した。

吉田氏は「こうした報道で取り上げられること自体が行政への不信感を与えかねず、申し訳ない。反省すべきところは反省したい」と述べた。

東北新社広報室は朝日新聞の取材に、「本件の回答は現段階では控えます。見解については4日にホームページでお知らせします」などとしている。

総務官僚の無届け会食 長官、調査に消極的「省で判断」

朝日新聞デジタル 2021年2月4日 12時30分



会見する加藤勝信官房長官＝2021年2月4

日午前11時16分、首相官邸、恵原弘太郎撮影



総務省の谷脇康彦総務審議官ら複数の幹部が、テレビ番組制作や衛星放送を手がける東北新社の経営陣らと無届けで会食し、タクシーチケットなどを受け取っていた問題で、加藤勝信官房長官は4日午前の記者会見で、許認可対象の事業者との接触が総務省の行政判断に影響したかなどを調べる第三者委員会の立ち上げに消極的な姿勢を示した。

会食には東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席していたという。加藤氏は接待内容が国家公務員の倫理規程に反する

かどうか事実関係の詳細を総務省がまず調べている点を指摘。「反する行為があったとすれば、国家公務員に対する国民の信頼を損なうものだ」としつつも、「行政の判断のゆがみなどに関する対応は総務省において判断していくものと考えている」と述べた。

官僚と会食報道 首相は長男への確認「考えていません」

朝日新聞デジタル 2021 年 2 月 3 日 20 時 57 分



首相官邸に入る菅義偉首相=2021 年 2 月 3 日午前 8 時 23 分、恵原弘太郎撮影

菅義偉首相は 3 日夜、自らの長男が勤める東北新社の幹部が総務省の幹部と会食し、タクシーチケットなどを渡していたとの文春オンラインの報道をめぐり、「私自身は全く承知していない。総務省で適切に対応されると思う」と述べた。東北新社は衛星放送やテレビ番組制作などを手がけており、会食には長男も出席していたとされる。首相自らが長男に事実関係を確認するかについては「考えていません」と述べた。

首相官邸で記者団の取材に応じた。

公職選挙法違反（買収）の罪で有罪判決を受けた参院議員・河井案里被告（自民党を離党）の議員辞職に関しては、「国民から政治に批判が広がっていることは重く受け止める」としつつ、「政治家は自らの責任を自覚し、国民から疑念を招くようなことがないように対応していくことが大事だ」と述べるにとどめた。

一方、この日に成立した、新型コロナウイルス感染拡大に対応して罰則を設ける改正特別措置法と改正感染症法については「支援策と行政罰をセットにし、（感染防止対策の）実効性を高めるものだ。感染者数をさらに減少させるため、この法律を生かし、個人や事業者の権利に十分配慮しながら効果を上げていきたい」と語った。

首相長男勤務の東北新社が談話 「調査の上、適切に対応」

2021/2/4 12:04 (JST) 2/4 12:21 (JST) updated 共同通信社

放送行政などを所管する総務省幹部 4 人が、菅義偉首相の長男から接待を受けていたと報じた週刊文春の記事について、長男が勤める放送事業会社「東北新社」は 4 日、ホームページで「事実関係を調査の上、適切な対応をする」とのコメントを発表した。

加藤勝信官房長官は 4 日の記者会見で「総務省で人事院と連携のうえ、調査が行われている」と述べた。

総務省は 3 日、4 人が会食をしたのは事実だと認めた。東北新社の子会社が総務省から衛星基幹放送事業者の認定を受けており、国家公務員倫理法に基づく倫理規定が禁じる「利害関係者」からの接待に抵触しないか調査している。

総務省幹部 4 人が衛星放送関連会社に勤める菅義偉首相の長男から接待を受け、タクシーチケットなどを受け取ったとの疑惑をめぐり、同省に動揺が広がっている。国家公務員倫理規程は、利害関係者から会食費を負担してもらったり、金品を受け取ったりすることを禁じており、関係者は「完全に違反だ」と指摘。省内では処分は避けられないとの見方が出ている。

会食に参加したのは、谷脇康彦、吉田真人両総務審議官と秋本芳徳情報流通行政局長、湯本博信官房審議官。いずれも旧郵政省採用で、放送行政や通信行政を所管する立場だ。

週刊文春の報道によると、首相の長男は、衛星放送チャンネルを運営する会社の役員で、放送の許認可権を持つ総務省の利害関係者に当たる可能性がある。

国家公務員倫理規程は、利害関係者との会食について、自ら飲食代を負担する場合でも 1 万円を超えるときは倫理監督官への事前の届け出が必要としている。湯本氏を除く 3 人は 1 万円を超える会食だったことを確認し、文春報道直前の 2 日に届け出た。4 人は飲食代やタクシーチケット代などの自己負担分も支払ったという。

吉田氏は取材に「調査中なのでコメントできないが、反省すべきは反省したい」と回答。谷脇氏は「広報に問い合わせしてほしい」と述べた。同省は、4 人から聞き取りを進め、事実関係の確認を急いでいる。

同省では 2019 年 12 月、かんぽ生命保険の不適切販売問題への行政処分をめぐり、当時の鈴木茂樹事務次官が日本郵政に情報を漏らしていたとして、更迭される不祥事があった。許認可や行政処分の対象となる団体や企業との節度ある関係が求められるさなかでの新たな疑惑に、職員からは「組織風土を根本から見直す必要があるのでは」との声も漏れる。

しんぶん赤旗 2021 年 2 月 5 日(金)

菅首相長男 総務官僚接待 首相の責任で調査・説明を 志位委員長が指摘

日本共産党の志位和夫委員長は 4 日、国会内での記者会見で、『週刊文春』（2 月 11 日号）が、菅義偉首相の長男が総務省の官僚を違法接待していたと報じた問題について問われ、「事実関係について、菅首相が責任をもって調査し、国民に説明することが必要だ」と強調しました。

志位氏は、「放送行政がゆがめられなかったのかも含めて、国民に説明することを求めたい。その説明ができないのであれば、『既得権益打破』などの看板はおろした方がいい」と述べました。

また菅首相と長男とは別人格とする見方があることを問われて、志位氏は「この方は、首相の総務相時代に秘書官をやっていた。まったく別のところで仕事をしていたということにはならない。このことも含めて、首相がきちんと調査の責任を果たすべきだ」と語りました。

菅首相、長男に調査協力指示 総務省幹部、会費を事後返金—接待問題

総務省に動揺広がる 処分不可避の見方—幹部接待疑惑

時事通信 2021 年 02 月 04 日 20 時 31 分



衆院予算委員会で答弁する菅義偉首相=4日午

後、国会内



菅義偉首相は4日の衆院予算委員会で、自身の長男（39）が総務省幹部に国家公務員倫理法への抵触が疑われる接待をしたと報じられたことに関し、長男に電話で調査への協力を指示したことを明らかにした。同省幹部は会食の事実を認め、会費を事後に返金したと説明。野党は追及を強める構えで、与党議員の「深夜の銀座」訪問問題に続き、政権の新たな火種となりそうだ。

この問題は週刊文春が報じた。総務省の谷脇康彦総務審議官ら幹部4人は昨年10～12月、衛星放送事業などを手掛ける「東北新社」に勤務する長男とそれぞれ日本料理店やすし店で会食し、タクシーチケットも受け取ったという。

【詳報】世襲より甘い？「長男は別人格」色なした首相 政治タイムライン

朝日新聞デジタル倉重奈苗 2021 年 2 月 4 日 19 時 16 分

菅義偉首相が4日午前9時から衆院予算委員会に出席し、新年度予算案の初日の論戦に臨んだ。新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言の延長に加え、与党議員の深夜の銀座クラブ訪問や、「政治とカネ」などの問題について、野党の追及にどう答えたのか。タイムラインで詳報し、記者が解説します。



衆院予算委で自民党の橋本岳氏の

質問に答える菅義偉首相=2021 年 2 月 4 日午前 10 時 9 分、恵原弘太郎撮影

09:00

衆院予算委が始まる

衆院予算委員会が第一委員室で始まった。

総務省幹部がテレビ番組制作や衛星放送を手がける東北新社の幹部らと無届けで会食し、タクシーチケットなどを受けていたと文春オンラインで報じられた問題で、同省幹部の政府参考人としての出席が委員会冒頭に決まった。会食には、東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席していたと報じ

られた。

政府参考人として出席するのは、同省の秋本芳徳・情報流通行政局長、同局の湯本博信官房審議官の2人。立憲民主党が要求していた。午後に立憲の議員が質問する予定。



衆院予算委に臨む菅義偉首相と麻生太

郎副総理兼財務相=2021 年 2 月 4 日午前 8 時 52 分、恵原弘太郎撮影



衆院予算委で用意されたペットボトル

の飲み水=2021 年 2 月 4 日午前 10 時 11 分、恵原弘太郎撮影 09:10

ワクチン接種「2月中旬にスタート」 首相

新型コロナウイルスのワクチン接種開始時期について、菅義偉首相は「できる限り2月下旬と申し上げてきたが、有効性、安全性を確認した上で、2月中旬に接種をスタートしたい」と答弁した。また、接種に必要な費用は全て国費で負担する考えを示した。

コロナのワクチン「当然打つ」分科会メンバー即答の理由

自民党の下村博文政調会長の質問に答えた。下村氏は「自治体の財政力の差によってワクチン接種の進捗（しんちょく）に差が生じることがないように国が万全の態勢をとるべきだ」などと主張。首相はワクチン接種について「医療関係者から始め、高齢者にも4月から接種を進める。（市町村には）できる限り丁寧な情報提供を速やかに行う」とした。



衆院予算委で質問する自民党の下村博

文政調会長=2021 年 2 月 4 日午前 9 時 4 分、恵原弘太郎撮影 09:15

大企業の非正規労働者も「休業支援金の対象に」

菅義偉首相は、休業支援金を受け取れない大企業の非正規労働者について、「休業支援金の対象とすることとし、厚労省に検討を進めさせている。早急に具体的な対応を取りまとめさせたい」として支援する方針を示した。自民の下村博文氏への答弁。

首相は、中小企業の働き手に限ってきた休業支援金の対象を大企業にも認めた場合、「企業が休業手当を払って雇用を維持するという取り組みが行われなくなるという懸念がある」とした一方、「大企業の中でも、パートやアルバイトなど比較的企業との雇用関係が弱い立場のみなさんから、休業手当が受け取れず困っているとの声が寄せられている」と説明した。

首相は先月 29 日、大企業の非正規の働き手らと面会していた。

09:20

求職者支援制度「要件緩和を図る」

自民党の下村博文氏は続いて、政府の求職者支援制度について「条件が非常に厳しく、活用が大変だとの声が聞こえている」と述べ、菅義偉首相に制度の見直しを求めた。

菅首相は「長引く新型コロナウイルスの影響で、特に非正規雇用者の雇用情勢が大変厳しい状況にある」としたうえで、「政府としてしっかりと再就職支援を進めていく必要があると考えている」と述べた。求職者支援制度のさらなる活用に向け、「収入要件を緩和するなど要件を弾力化するとともに、訓練を受けやすくするような職業訓練の多様化、柔軟化を図っていきたい」と答弁。厚生労働省に早急に内容を検討させていく考えを示した。



衆院予算委で自民党の下村博文政調会長の質問に答弁する菅義偉首相=2021 年 2 月 4 日午前 9 時 6 分、恵原弘太郎撮影

09:45

首相とバイデン氏「苦労人、スイーツ好きと共通項」 下村氏

菅義偉首相は、日米関係について「首脳間の個人的な信頼関係構築が極めて重要だ。バイデン大統領との個人的な信頼関係を深めながら、日米同盟のさらなる強化に向けてしっかりと対応していきたい」とした。

ここから続き

首相とバイデン米大統領は 1 月 28 日（日本時間）、大統領就任後初めての電話協議に臨んだ。首相は「地域情勢や『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けてじっくり議論ができた」と振り返った。

質問した自民党の下村博文政調会長は「(菅) 総理とバイデン大統領は地方議員出身、苦労人、スイーツ好きと共通項が多い」とした。

「戦争」終わらせなければ 就任演説で訴えた分断修復

09:50

ウイグル問題「深刻に懸念」 茂木外相

自民党の下村博文氏はさらに、対中政策について取り上げた。中国が自国の主張する海域で武器使用などを海警部隊に認める海警法を施行したことについて「海警局のいわば第 2 海軍化は着実に進んでいる」と懸念を強調。尖閣諸島をめぐる日本側の対応強化を急ぐよう求めた。下村氏はまた、中国によるウイグル族弾圧にも触れ、中国の人権状況の改善への取り組みをたずねた。

茂木敏光外相は「尖閣諸島は歴史的にも国際法上も疑いのない我が国領土。議論すべき領有権問題は存在しない」と政府の基本原則を説明。そのうえで、中国の東シナ海での行動に「極めて遺憾」と述べた。

モスクになびいた国旗 記者には尾行、中国メディア沈黙

海警法については、「動向を引き続き注視しており、国際法に反する形で運用されることはあってはならない」と述べ、この考えを中国側に明確に伝えたと答弁。また、中国のウイグル問題を含む人権状況について「深刻に懸念している」と語り、米国など関係国と緊密に連携していく考えを改めて示した。



衆院予算委で自民党の下村博文政調会長の質問に挙手をする茂木敏光外相=2021 年 2 月 4 日午前 9 時 50 分、恵原弘太郎撮影

10:10

クルーズ船対応「国内への感染拡大防げた」

菅義偉首相は、約 1 年前に横浜港に入港した大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」への対応を振り返り、「なんとか検疫をなしとげ、国内への感染拡大を防ぐことができた」と評価した。当時、厚労副大臣として対応にあたった自民の橋本岳氏への答弁。

結婚記念日に乗船、なぜ夫は死んだ 「私たちは実験台」

当時官房長官だった首相は「手探りの状況で深夜急きょ参集して対策が始まった。検疫事案として過去に例のない大規模なものだった。初めてこのウイルスと戦うなかで、大きな困難を伴うものであった」とし、「今後、次の新たな感染症に備える意味でも、しっかりした検証をし、その結果を踏まえ必要な対策を講じることが大事だ」との考えを示した。

10:10

会食問題は「調査中」 東北新社がコメント

総務省幹部がテレビ番組制作や衛星放送を手がける東北新社幹部らと無届けで会食し、タクシーチケットなどを受け取ったと文春オンラインで報じられた問題で、東北新社が「掲載されている事項に関し、社内で事実関係を調査中です。調査の上、適切な対応をして参ります」とのコメントをホームページで公表した。

総務省幹部との会食には、東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席したと報じられていた。

午後の委員会には、政府参考人として総務省の秋本芳徳・情報流通行政局長、湯本博信官房審議官が出席する予定。

10:40

ワクチン「供給量に関する契約済んでいる」 河野行革相

新型コロナウイルスのワクチン接種の調整を担う河野太郎行政改革相は、ワクチンの調達状況について「我が国はすでに必要な供給量に関する契約は済んでいる」と強調した。自民党の大野敬太郎衆院議員に対しての答弁。

また、田村憲久厚労相によると、今年度末までに注射針 1 億 8 千万本、シリンジ（注射器）1 億 9 千万本を、来年度上半期までには注射針 2 億 6 千万本、シリンジ 2 億 9 千万本を確保できる見込みだという。

ワクチン接種、40 日で国民の 3 割に 世界最速のカギは

新型コロナのワクチンを巡っては、欧州連合 (EU) による輸出管理強化策などが問題視されている。河野氏は「いろんな国が必要以上に（輸出を）抑えてしまうと、途上国をはじめ様々な国に回らないということになる。国際的にもしっかりとワクチンが行き渡るように努めていかなければならない」と述べた。



衆院予算委で自民党の大野敬太郎氏の質問に対する答弁に臨む河野太郎行政改革相=2021 年 2 月 4 日午前 10 時 35 分、恵原弘太郎撮影

11:00

経済安全保障をめぐる課題に「縦割り打破」

菅義偉首相は経済安全保障をめぐる課題について「省庁間の縦割りを打破して政府一体となって対応する必要がある」と述べた。自民の大野敬太郎氏への答弁。

中国が軍事や経済で台頭するなか、外交・安全保障の司令塔である国家安全保障局 (NSS) には昨年春、先端技術の管理やサイバーセキュリティなどを扱う「経済班」が発足。首相は「いま必要な取り組みを進めている」とした。

さらに、国家間の協力が必要との認識を示し、「バイデン新政権の米国をはじめ、諸外国と連携しながらやっていくことが大事だ」とした。



衆院予算委で、自民党の大野敬太郎氏の質疑の際に頭をかく菅義偉首相=2021 年 2 月 4 日午前 10 時 49 分、恵原弘太郎撮影

11:00

対ロシア交渉で「継続は力なり」 苦肉の答弁

自民党からは続いて鈴木貴子氏が質問に立った。鈴木氏は安倍前政権が進めてきた北方領土をめぐる対ロシア交渉を取り上げた。

鈴木氏は菅義偉首相が施政方針演説で「2018 年のシンガポールでの日ロ首脳会談を引き継いでいる」と述べたことに触れ、「(政府はこれまで) シンガポール合意と言っていたのに『合意』が入っていない。後退しているんじゃないかとの声もある」と首相にたたじた。

首相はロシアのプーチン大統領との電話協議で「(シンガポールでの首脳会談で) 1956 年宣言を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意したことを改めて確認した」と説明。そのうえで、1993 年の東京宣言なども含めた諸合意を踏まえて交渉していく考えを強調した。

鈴木氏はまた、日ロの信頼醸成に向けた「共同経済活動」について、1 月 12 日付の朝日新聞で「うまくいくはずがない」との外務省幹部の発言が報じられたことについて事実関係を質問。

コロナ迷走、強すぎた官邸 「私から言えない」 官僚たち

茂木敏光外相は「コメントは差し控えたい」としつつ、共同経済活動については「うまくいくかわからないか、こういう評論ではなく、どうやったら実現できるかという前向きな姿勢が必要。挑戦は力なり」と答弁した。同活動をめぐっては前提となる法整備などをめぐり日ロ間で調整が難航。外相として苦肉の答弁をした格好だ。



衆院予算委で質問する自民党の鈴木貴子氏=2021 年 2 月 4 日午前 11 時 23 分、恵原弘太郎撮影

11:00

森会長の発言、公明・北側氏「不適切」

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と発言した問題。公明党の北側一雄・中央幹事会会長は党本部での記者会見で、「報道でしか承知していない」とした上で、「そういう発言があったとしたら、不適切と言わざるを得ない。本当にそうであるならば、早く (森) 会長自身が釈明をしていただきたい」と述べた。

11:15

森会長の発言、官房長官は…

加藤勝信官房長官は 4 日午前の記者会見で、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と発言したことについて、組織委で対応を検討していることを明らかにした。一方で、発言内容については「コメントは控えたい」と繰り返した。

加藤氏は政府の対応を問われ、「組織委でも対応が考えられていると承知している。まずはそうした対応を見極めながら考えていきたい」と述べるにとどめた。「森会長の発言内容の詳細について承知していない。政府として具体的なコメントは避けたい」として、発言内容への評価に触れることも避けた。森喜朗氏は「会議での女性の制限を提案」 海外紙も報道

森氏の発言は、3 日の日本オリンピック委員会 (JOC) の臨時評議員会のオンライン会議であり、記者にも公開されていた。海外の有力メディアも取り上げ、AFP 通信は「性差別の論争に火をつけるリスクを冒した」となどと報じている。



会見する加藤勝信官房長官=2021 年 2 月 4 日午前 11 時 15 分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

11:20

会食問題、第三者委員会の立ち上げに消極的

総務省の谷藤康彦総務審議官ら複数の幹部が、テレビ番組制作や衛星放送を手がける東北新社の経営陣らと無届けで会

食し、タクシーチケットなどを受け取っていた問題で、加藤勝信官房長官は 4 日午前の記者会見で、許認可対象の事業者との接触が総務省の行政判断に影響したかなどを調べる第三者委員会の立ち上げに消極的な姿勢を示した。

会食には東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席していたという。加藤氏は接待内容が国家公務員の倫理規程に反するかどうか事実関係の詳細を総務省がまず調べている点を指摘。「反する行為があったとすれば、国家公務員に対する国民の信頼を損なうものだ」としつつも、「行政の判断のゆがみなどに関する対応は総務省において判断していくものと考えている」と述べた。

11:35

森会長発言、小池都知事「女性の声生かすこと当たり前」

東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長（83）が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」などと発言したことについて、東京都の小池百合子知事は 4 日午前、「真意のほどはご本人にお聞きいただきたい」と述べた上で、「女性の声を生かしてというのは当たり前の話であって、話が長いのは人によるんじゃないでしょうか」と語った。記者団の取材に応じた。

小池氏はまた、都の審議会について「優秀な女性はたくさんいるので、東京都の個性をより層を厚く、多様性に富んだものにするためにも参加いただいている」と自らの取り組みを語った。一方で、「なんとか協会会長とか、なんとか連盟の会長とかそういう人が入ることになっているケースが多く、そこが男性が多い」とも語った。

12:00

衆院予算委、午前の質疑が終了

衆院予算委員会は午前の質疑が終わり、休憩に入った。午後 1 時に再開の予定。午後は公明党と立憲民主党の議員が質問に立つ。

12:20

松本氏の深夜クラブ問題、麻生氏「心からおわび」

自民党の松本純氏（離党）ら衆院議員 3 人が緊急事態宣言下の深夜に東京・銀座のクラブを訪れていた問題。松本氏が所属していた同党麻生派の麻生太郎副総理が同派の会合で「大変遺憾なことだ。いま多くの方々に自宅で待機等、いろいろな形での迷惑をおかけしている真っ最中。大変軽率な行動でご迷惑をおかけし、心から申し訳なくおわびを申し上げる」と改めて陳謝した。

午後の見どころは…

4 日の衆院予算委員会は午後、野党第 1 党・立憲民主党から枝野幸男代表らが質問に立ち、菅義偉首相らとの論戦に臨む。

立憲は新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言の延長に伴う支援策のあり方や解除の考え方、東京五輪の対応について取り上げるほか、総務省幹部がテレビ番組制作や衛星放送を手がける東北新社の幹部らと無届けで会食し、タクシーチケットなどを受け取っていたと文春オンラインで報じられた問題も質問する予定。会食には、東北新社社員の菅義偉首相の長

男も同席していたことが報じられている。

予算委ではこの日午前、総務省幹部が政府参考人として出席することが決まった。出席するのは、同省の秋本芳徳・情報流通行政局長、同局の湯本博信官房審議官の 2 人。首相や総務省幹部が、報道された事実関係についてどう答弁するかが注目される。

13:05

午後の質疑始まる

衆院予算委員会の午後の質疑が始まった。

13:30

森会長発言、共産・志位委員長「撤回して辞任すべきだ」

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と発言した問題で、共産党の志位和夫委員長は「明らかに恥ずかしい愚かな女性蔑視発言だ。発言を撤回した上で辞任すべきだ」と批判した。

また、2 日の会合で五輪開催について、「新型コロナウイルスがどういう形だろうと必ずやる」とも発言したことについて、「まさにアスリートの命、国民の命よりも開催、先にありきということですから、とんでもない発言だ」と重ねて撤回を求めた。

14:00

女性巡る発言、森会長「深く反省」 辞任は否定

今夏に延期された東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長（83）が 3 日に「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」などと発言したことを巡り、森会長は 4 日、記者会見を開いて謝罪した。「オリンピック・パラリンピックの精神に反する不適切な発言だった。深く反省している」と述べ、発言を撤回した。また「辞任する考えはありません」と続投する意向を示した。



日本オリンピック委員会の女性

理事増員方針を巡る発言について、取材に応じる東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長=4 日午後 2 時 18 分、東京都中央区、代表撮影

14:05

立憲、森会長の辞任要求「極めて深刻な問題」

東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」などと発言した問題。立憲民主党が「森喜朗会長の女性蔑視発言に抗議するコメント」を発表した。「極めて深刻な問題で、看過できない」として、森氏の辞任を要求した。党ジェンダー平等推進本部長の大河原雅子氏らの名前で発表した。

14:15

立憲・枝野代表の質疑始まる

野党第1党の立憲民主党の質問が始まった。

最初の質問者の枝野幸男代表が菅義偉首相に対し「この国会における最大の課題は、新型感染症から命と暮らしを守ることに尽きる」と述べ、首相の認識を問うた。

首相は「最優先する課題というのは、新型コロナの感染拡大を防止し、そして収束に向かわせることだ」と答弁した。



衆院予算委で質問する立憲民主党の枝野幸男代表=2021年2月4日午後2時16分、恵原弘太郎撮影

14:30

枝野氏、困窮者向け貸付金めぐり追及

生活困窮者向けの貸付金「緊急小口資金」について、菅義偉首相は「『絵に描いた餅』と言われなくようにする」と語気を強めて答弁した。立憲民主党の枝野幸男代表の「絵に描いた餅だ」と指摘されたためだ。

枝野氏は、緊急小口資金の返済免除の条件が明確ではないなどとして「いずれ返さなきゃならないという前提だ。自分が免除に該当するのかわからなければ、多くの皆さんが（資金の活用を）ためらわざるをえない」と指摘した。

14:50

宣言解除へ 首相「いち早くステージ3、ステージ2に」

立憲民主党の枝野幸男代表は続いて、10都府県で延長された新型コロナ対策の緊急事態宣言についての出口戦略について「解除をする時に何が一番大事なことだと思うか」と質問。菅義偉首相は感染や医療提供の状況を示す指標を挙げ、「ステージ4の段階をステージ3にいち早くして、さらにステージ2に行くことができるように取り組んでいきたい」と述べた。

枝野氏は「もっと大局的に何が大事なことなのか」と食い下がったが、首相は「政府の専門家委員会の皆さんの考え方を聞く中で、政治が最終判断をしていかなきゃならない」と答えるにとどめた。

14:55

森会長発言 枝野氏「首相は指導力発揮を」

立憲民主党の枝野幸男代表は、新型コロナウイルス対応に質問の多くの時間を割いたが、大会組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と発言し、国内外で批判が相次いでいる問題を最後に取り上げた。

枝野氏は「とてもあぜんとして、女性差別という言葉では足りない発言だ」と批判。「森会長には辞めていただく、その指導力を発揮すべきではないか」と菅義偉首相に迫った。

菅首相が「森会長が発言した内容の詳細については承知していない」と答弁すると、議場から「えーっ」というヤジが飛び交った。首相はすかさず「詳細については承知していないということです」と釈明。そのうえで「スポーツ分野においても女性の社会参画は極めて大事だ」と一般論を述べた。

枝野氏は森氏の発言が「世界に報道され、伝えられているんです。本当に日本人として恥ずかしい。国益を損なっている」「森会長の首に鈴をつけられるのは総理しかいないでしょう」と述べ、首相がリーダーシップを発揮して会長に辞任を促すよう重ねて求めた。

だが、首相は「森さんの発言した内容の詳細について正直、承知していない」と改めて述べるにとどめた。



衆院予算委で立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答弁する菅義偉首相=2021年2月4日午後2時33分、恵原弘太郎撮影

15:25

文春報道受け、首相「長男と電話」

東北新社社員の菅義偉首相の長男らが総務省の幹部を接待したと週刊文春が報じた問題を受けて、首相は長男と電話で話したことを明らかにした。そのうえで「調査が入ったら事実関係に対して、協力するようにということは申し上げた」と述べた。

立憲民主党の黒岩宇洋衆院議員への質問に答えた。一方で首相は「私の親族であるとはいえ、公的立場にはない一民間人に関するものだ。本人やその家族などの名誉やプライバシーにも関わることであり、本来このような場で、お答えすべきことではない」と話した。週刊文春の誌面に掲載されている写真が長男本人かどうか、「確認していない」とした。



衆院予算委で質問する立憲民主党の黒岩宇洋氏=2021年2月4日午後3時16分、恵原弘太郎撮影

15:30 接待報道の局長「代金負担いただき、事後返金」

立憲の黒岩宇洋氏が政府参考人の総務省幹部にも追及した。

黒岩氏は同省の秋本芳徳・情報流通行政局長に対し「菅首相の長男から接待を受けたのは事実か」として、報道された昨年12月の会食について尋ねた。

秋本局長は「会食をさせていただいたことは事実です」と述べ、会食の事実を認めた。会費の支払いについては「当初、出席者の中に利害関係者はいないと認識していたため、自己分の負担を行っておりませんでした」「事後的に、確認できる範囲での額を確認して、振り込みをさせていただいた」などと述べた。

黒岩氏は続けて「タクシーチケットは先方からもらったのか」とも追及。秋本局長は「飲食代やタクシー代も当初はご負担をいただきました。事後的に返金をさせていただきました」と述べた。

15:35

「自分や総務省かばっているとしか」追及

立憲民主党の黒岩宇洋衆院議員は、菅義偉首相が総務相だった際に長男を大臣政務秘書官に任命したことについて、「世襲よりはるかに甘いことをやっている」と批判した。これに対し首相が「息子は3人いるが政治家には誰もしない」などと色をなして反論する場面があった。

黒岩氏は、首相がかねてより主張していた政治家の世襲制限に絡め、「世襲でも選挙を通らなければバッジをつけられない。世襲よりはるかに甘いことをやっている。言っていることとやっていることが真逆。自分の親族や家族、そして一番近いと言われている総務省をかばっているとは思えない」と追及した。

首相は「ルールのもと秘書官にしている」とした上で、政治家の世襲制限については「自分の政治信条として、世襲は制限するということですからずっと言い続けてきましたから、そこはそのままやり遂げる」。

さらに長男については「今もう40（歳）ぐらいで、普段ほとんど会っていない。今の私の長男とも結びつけるっていうのはそれはいくらなんでもおかしいんじゃないでしょうか。完全に別人格ですからね。そこはぜひご理解をいただきたいと思う」と反論した。

15:40

首相「全く承知していない」 同じ答弁繰り返す

立憲民主党の黒岩宇洋氏は引き続き、東北新社社員の菅義偉首相の長男らが総務省幹部を接待したとする週刊文春の報道について質問。黒岩氏は「1万円以上ですよ。飲み代、食べ物代、タクシーチケット代、ごちそうされている。適切だと思いますか」と首相にたどした。

首相は「総務省において既に調査開始されているようですが、国民のみなさんから疑念を抱かれることは絶対ないように、ルールに基づいてしっかり対応する必要がある」と答弁。

そのうえで「私自身は全く承知しておりませんので、今いわれているような、総務省との間でどのような会食があったかは、事実を確認してルールに基づいて対応すべきだと思う」と繰り返した。



衆院予算委で立憲民主党の黒岩宇洋氏の質問中に挙手する菅義偉首相=2021年2月4日午後3時41分、恵原弘太郎撮影

15:50

森会長発言「あつてはならない」 一転、首相指摘

今夏に延期された東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」などと発言した問題。立憲民主党の枝野幸男代表が同じ問題を取り上げた際、首相は「詳細については承知していない」といった答弁に終始した。

同党の菊田真紀子衆院議員は、森氏の発言を読み上げた上で、改めて見解を問うた。菅義偉首相は「やはり、これはあつ

てはならない発言だ」と述べた。

続いて菊田氏は、「総理が本当に国民、世界に支持され、祝福される形で（五輪の）開催を考えるなら、まず森会長にお辞めになってもらった方がいい」と迫った。だが首相は「五輪は多くの国民の理解、歓迎のもとでやられるべきだ。そうした大会になるよう、私どもも全力で取り組む」と森氏の進退に関わる答弁を避けた。

一方、橋本聖子五輪相は「スポーツにおける女性の地位向上を促進し、推進するというのが五輪の根本原則だ。森会長に会う際には、今後女性の立場にもしっかりと配慮しながら発言をしていただきたいと伝えたい」とし、森氏に直接意見を伝える方針を明らかにした。

16:10

河井夫妻事件 「自民党にも説明責任」と追及

立憲民主党の菊田真紀子氏は「政治とカネ」を取り上げた。

2019年の参院選広島選挙区をめぐって公職選挙法違反（買収）で有罪判決を受け議員辞職した河井案里被告について、菊田氏は「総理は当選に大いに貢献された張本人。なぜ自民党本部から破格の1億5千万円もの資金が提供されたのか、それが原資となって買収したのか、河井氏は一切説明していない。自民党にも説明責任がある」と指摘。「多額な歳費が返還されないのは、やはりたたき上げの総理からしたらおかしいと思われると思う。見解をお伺いしたい」とも述べ、菅義偉首相に答弁を求めた。

「政治の子」は被告になった 地裁が認めた案里議員の罪

参院の事務方が答弁に立ち、河井被告に歳費、期末手当など総額約4942万支払われていると説明。国庫への返納義務は負わないとした。

菊田氏は「国民は許さない。自民党総裁としてどう考えるか」とただすと、首相は「ご指摘の資金は、支部の立ち上げに伴い、党勢拡大のための広報誌を全県に複数回配布した費用など説明を受けている」と答弁。「検察当局から書類を返還され次第、党の公認会計士が内規に照らしてチェックする」と述べた。また、歳費については「国会がお決めになることで、行政府の長としてお答えするのは差し控える」と述べるにとどめた。



衆院予算委で立憲民主党の菊田真紀子氏の質疑の最中、マスクを整える菅義偉首相=2021年2月4日午後3時51分、恵原弘太郎撮影

16:15

COCOA不具合 加藤長官「検証する必要」

新型コロナウイルス感染者と接触したことを通知するスマートフォンアプリ「COCOA（ココア）」で昨年9月以降、アンドロイド端末の利用者に通知が届かない不具合が起きていた問題について、加藤勝信官房長官は4日午後の記者会見で「このような事態が生じたことは大変遺憾だ」と述べた。

加藤氏は厚生労働省が改修作業に取り組んでいるとした上

で「事態の経緯、原因、これらを踏まえた責任の所在を改めて精査して、こうした事態が二度と起きないようにしっかりとした対応をしていただくことが、信頼回復にもつながっていくと考えている」と語った。

COCOAの不具合については、1月13日の衆院内閣委員会の閉会中審査でも質疑が出ていたが、厚労省の担当者は「(アプリの作動に必要な近距離無線通信の)ブルートゥース機能をオフにしまった」ケースも考えられると答弁していた。加藤氏は厚労省の対応などについて問われ、「適切だったのか検証をしっかりと行っていく必要がある」と述べた。

COCOAは、ある利用者が新型コロナに感染したことをアプリに登録すると、その人と1メートル以内で15分以上接触したほかの利用者に通知が届く仕組み。厚生労働省の3日の発表によると、問題は昨年9月28日のアプリ更新がきっかけで起き、感染の登録が行われても通知されない状態が4カ月以上続いていた。

16:30

COCOA不具合 首相「お粗末だった」

菅義偉首相は、新型コロナウイルス感染者と接触したことを通知するスマートフォンのアプリ「COCOA(ココア)」の不具合が4カ月間、アンドロイド端末で続いていたことについて、「失礼じゃなくて、やはりお粗末なことだったと思う。もう二度と再びこうしたことがないように緊張感をもって対応したい」と語った。

「COCOA」からの接触通知 バグ? 本当? 何が起きた

立憲民主党の玄葉光一郎議員の質問に答えた。玄葉氏は、首相自身も不具合のあったアンドロイド端末を使っていることをその場で確認し、濃厚接触者が動き回って感染を拡大させた可能性があることを指摘。その上で、「失礼な言い方かもしれないですけど、かなりお粗末な事態だというふうに思いますが、総理いかがでしょうか」と質問した。

17:05

午後の質疑終わる

衆院予算委員会は散会し、午後の質疑が終わった。5日も引き続き新年度予算案などの審議が続く。

寸評＝倉重奈苗記者

野党第一党、難しいアピール

野党第1党党首の役割は難しい。4日、与野党の本格論戦の舞台となる衆院予算委員会の質疑をみて、つくづくそう感じた。

全閣僚が出席し、テレビ中継されるなか、立憲民主党の枝野幸男代表が質問に立った。

前日の3日には東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視と受け取れる失言をしたほか、総務省幹部がテレビ番組制作などを手がける東北新社幹部から接待を受けた問題が週刊誌報道で浮上。会食には、東北新社社員の菅義偉首相の長男も同席していたことが報じられた。

事実次第では、首相の足元を揺るがしかねない問題だ。枝野氏が首相を追及して活発な論戦になるのでは、と注目した。

だが、枝野氏は1時間の持ち時間の大半を新型コロナウイルスの対応に割き、緊急事態宣言の出口戦略の見通しや、「ゼロコロナ」に向けた戦略を持論を交えながら追及した。

言うまでもなく、コロナ対応は国民の命と暮らしに直結する最重要課題だ。野党党首が政策を述べ、現政権とは別の選択肢を示す意味は大きい。枝野氏自身も質問後、記者団に「役割分担」として政権のスキャンダルは同僚議員に任せたと述べていた。

一方でこの日、菅首相が唯一、色をなして答弁したのは、総務省幹部への接待問題への質問だった。菅首相は官房長官になる前、第1次安倍政権で総務相に就き、意に沿わない課長を更迭するなど総務行政に多大な影響力を行使した。そういう首相の姿勢が、問題の背景に影響を及ぼしてはいないか。

「棒読み」「短い」と指摘される首相の答弁だが、このときは自分の言葉で懸命に反論していた。

枝野氏の質疑で最も私の心に残ったのは、一番最後に聞いた森氏の失言。「日本人として恥ずかしい」と、森氏の辞任を首相に迫った瞬間だった。

国会の花形といわれる予算委は、野党が存在をアピールできる場だ。ましてや今年は、衆院解散・総選挙が控えている。今日の枝野氏の質問は、国民の記憶にどのぐらい残ったのだろうか。(倉重奈苗)

4日の衆院予算委の質問者(時刻は予定)

09:00～10:00 下村博文氏(自民)

10:00～10:30 橋本岳氏(自民)

10:30～11:00 大野敬太郎氏(自民)

11:00～11:30 鈴木貴子氏(自民)

11:30～12:00 木村弥生氏(自民)

13:00～13:47 竹内譲氏(公明)

13:47～14:12 稲津久氏(公明)

14:12～15:12 枝野幸男氏(立憲)

15:12～15:42 黒岩宇洋氏(立憲)

15:42～16:22 菊田真紀子氏(立憲)

16:22～17:00 玄葉光一郎氏(立憲)

河井案里被告が議員辞職 買収事件で有罪確定へー4月に参院広島再選挙

時事通信 2021年02月03日 20時30分



河井案里被告



2019年7月の参院選広島選挙区をめぐる公職選挙法違

反（買収など）事件で有罪判決を受けた参院議員の河井案里被告（47）＝自民離党＝が3日、秘書を通じて山東昭子参院議長宛てに辞職願を提出し、参院本会議で許可された。案里被告は控訴せず、有罪が確定する運びで、4月25日に同区再選挙が実施される。

案里被告は辞職願提出後にコメントを発表し、「一審でも信頼を回復できなかったことは政治家として情けなく、政治的責任を引き受けるべきだと考えた」として控訴しないと表明した。検察も控訴しない方針。控訴期限の今月4日に有罪が確定、当選無効となり再選挙が行われる。

再選挙は、元農林水産相の吉川貴盛被告の議員辞職に伴う衆院北海道2区、羽田雄一郎元国土交通相死去に伴う参院長野選挙区の両補欠選挙と同日に投票開票される。それまでに衆院解散がなければ、菅義偉首相にとって初の国政選挙となり、結果は首相の政権運営を左右しそうだ。

官房長官時代、参院選で全面支援した案里被告の辞職を受け、首相は3日、官邸で記者団に「国民から批判が上がっていることは重く受け止めている」と述べた。自民党の二階俊博幹事長は「改めて自らを律するとともに、国民の信頼回復に努めたい」との文書を出した。

案里被告、有罪確定へ 「混乱本意でない」控訴せず一有権者には謝罪

時事通信 2021年02月03日 16時53分

2019年参院選をめぐる大型買収事件で、公選法違反（買収、事前運動）罪に問われ、有罪判決を受けた参院議員、河井案里被告（47）は3日、控訴しない考えを明らかにした。検察側も控訴しない方針で、懲役1年4月、執行猶予5年とした東京地裁判決が確定する。

案里被告は発表した文書の中で、判決内容は「納得しかねる」とする一方、政治家には「一点の曇りもない政治的信用性が求められる」と説明。「これ以上争いを長引かせ混乱を生じさせることも本意ではない」とし、控訴はしないと表明した。

地元広島の有権者や国民に対しては「多大なご迷惑とご心配をお掛けした」と謝罪。「説明責任が求められていることは重々承知している」としつつも、夫の衆院議員で元法相、克行被告（57）の公判が継続しているため、詳しい説明はできないとした。

案里被告は有罪が確定すれば、当選無効となり失職する見込みだったが、4日の控訴期限を前に自ら議員辞職を表明。ただ、公選法の規定により判決確定から5年間公民権が停止されるため、その間は選挙に立候補できなくなる。

案里被告が辞職願「遅すぎる」「本人が説明を」 有権者ら厳しい声

中国新聞 2021/2/3 15:16



河井案里被告（左）と夫の克行被告（2019年9月、広島市中区での克行被告の政治資金パーティー）

2019年の参院選広島選挙区を巡る大規模買収事件で、東京地裁で有罪判決を受けた河井案里被告（47）＝参院広島＝が3日、辞職願を提出した。公判で無罪を主張し、控訴期限が4日に迫る中で辞意を固めた案里被告。「遅きに失した」「有権者に何も説明していない」。地元広島の有権者や、かつての支援者から厳しい批判の声が上がった。

案里被告が広島県議時代に地盤とした広島市安佐南区。有馬憲憲さん（77）は「公判で明らかになった事実について、本人の言葉で地元の説明してほしい」と求めた。

判決後、「一部の主張しか受け入れられておらず、その点では大変遺憾」とのコメントを出した案里被告。控訴期限は4日。有罪が確定すれば当選無効で失職する。「辞職は当然だが遅すぎる」と中区の本多正則さん（72）。同区の会社員戸川康史さん（43）は「失職を回避して自分のメンツを守るためのようで、納得できない。辞めても説明責任はなくなる」と不満をあらわにした。

案里被告は昨年6月に検察当局に逮捕され、10月の保釈後は一度も国会に出席しなかった。給与に当たる歳費や手当を受け取り続け、逮捕後の総額は2103万円に上る。佐伯区の不動態業浜田春之さん（67）は『「税金泥棒」』と言われても仕方ない。広島市民はみんな怒っている」と憤った。

「広島政治に対する世間のイメージは地に落ちた」。かつて案里被告を支援していた安佐南区の榎原勲さん（80）は肩を落とす。判決では、案里被告陣営を仕切った元法相の夫克行被告（57）＝衆院広島3区＝との共謀も認定した。榎原さんは「2人が無罪と言い続けても、周辺の証言を聞いていれば筋が通らない。2人が語っていた『説明責任』という言葉が、むなしく感じる。克行被告にも辞職を求めたい」と語気を強めた。

克行被告の公判理由に「詳しい説明叶いません」 案里被告コメント【全文】

中国新聞 2021/2/3 15:49



河井克行被告（左）と案里被告

河井案里被告の事務所が3日、議員辞職願の提出後に発表したコメントの全文は以下の通り。※表記は原文のまま。

各位

過日、東京地裁において、私に対する公職選挙法違反被告事件につき判決の言渡しがなされたことに対し、広島の有権者の皆様、多くの国民の皆様、その他関係者の皆様に多大な御迷惑と御心配をおかけいたしました。心からお詫び申し上げます

す。

このたび参議院議員の職を辞することとし、本日、参議院に議員辞職願を提出いたしました。また、私が被告として広島高等裁判所に提起されております当選無効及び立候補禁止の訴については、私自身の議員の身分に関わることであって、かつ、私の陣営で生じたこととございます。候補者として政治責任を取るべきと判断し、争うことはいたしません。

他方、私に対する公職選挙法違反被告事件の判決については、その内容には納得しかねます。金員で人の心を買うことはできない、というのは私の信念であり、これまでの政治生活のいずれの場合においても、有権者の皆さまを裏切るようなことは決していたしておりません。しかし、民信なくんば立たずという精神には、一点の曇りもない政治的信用性が求められるべきと承知しております。たとえ一審でもその信頼を回復できなかったことは政治家として情けなく、政治的責任を引き受けるべきと考えております。これ以上争いを長引かせ混乱を生じせしめることも私の本意ではなく、控訴申立てはいたしません。

当選無効の訴が出されているウグイス報酬の過払いにつきましても、国民の皆様に深くお詫びいたしますとともに、関係する運動員の皆様に大変なご迷惑をおかけいたしました。一方、私自身が幾多の選挙を経験してきたにも関わらず、運動員の皆様の報酬のあり方についてこれまで全く思い至ることが出来なかったことは、政治家として大変恥ずかしいことであり、深く反省するところでございます。皆様の処遇の改善については、長年務めた地方議員の立場からであっても、法律改正のための国に対する意見書を県議会においてまとめるなど、努力はできたはずでした。そうした努力を怠って参りましたことにつきましても、全国の各運動員や各選対スタッフの皆様方に、心からお詫び申し上げます。

私は先の参院選において私を応援してくださった方々や、ご投票頂いた皆様方のご期待にお応えすることができませんでした。皆様方には、せっかくかけて頂いたご期待と信頼を損なうこととなり、失望させてしまったことにお顔向けできません。本来であれば皆様方に私の口から直接にご説明を申し上げたく、またその義務を負うところでございます。しかしながら河井克行に対する公職選挙法違反被告事件が現在審理中であるため、現段階における詳しい御説明が叶いません。説明責任が求められていることは重々承知してございますし、大変心苦しく存じますが、現段階においてご説明出来ないことをご理解頂ますよう、誠に勝手ながらお願い申し上げます。

令和3年2月3日

河井あんり

案里被告辞職へ 参院広島補選へ風雲急 自・立、擁立準備

中国新聞 2021/2/2 23:58



判決公判に出廷するため、東京地裁に

入る案里被告（1月21日）

大規模買収事件で東京地裁で有罪判決を受けた河井案里被告（47）が3日に参院議員の辞職願を提出する意向が明らかとなり、参院広島選挙区の補選が4月8日告示、25日投開票の日程で実施されると固まった。既に自民、立憲民主の両党県連は候補者の擁立に向けて動きだしており、2カ月余りの短期決戦へ号砲が鳴る。

参院広島選挙区補選の時期を巡っては、自民党幹部が1月、4月25日投開票になるとの見通しを周辺に伝えたことが判明している。党県連は案里被告に代わって擁立する候補者の人選を水面下で進めており、今回の辞職で表だって準備をしていく環境が整う。

党本部は2019年7月の参院選広島選挙区で、党県連の意向に反して案里被告を擁立した。党幹部は今回の補選では、党県連が推す候補者を全面支援する考えを示している。国政で連立を組み、衆院広島3区では擁立を譲らない公明党も、補選では自民党に協力する考えを党県本部幹部が明かしている。

最大野党の立憲民主党は、補選があれば、原則として公認候補者を立てる方針を確認済み。党県連関係者によると、立候補を検討する人物も確認しているという。政治とカネの問題を最大の争点に位置付けて支援を広げる考えだ。

参院広島選挙区補選は、菅義偉首相にとって初の国政選挙となり得る衆院北海道2区と参院長野選挙区の両補選と同じ日程となる。

自民党は、衆院北海道2区補選では候補者を立てない「不戦敗」を決め、参院長野選挙区補選では苦戦が見込まれているとされる。参院広島選挙区補選を与野党のどちらが制するかはその後の政局を大きく左右するほか、年内にある衆院選の行方にも影響しそうだ。

案里被告は検察当局に20年6月18日に克行被告とともに逮捕された。同年10月に保釈後は一度も国会に出席しなかった。一方、給与に当たる歳費103万5200円、文書通信交通滞在費100万円を毎月受け取り続け、逮捕後に支払われたのは総額2103万2005円に上る。広島県の有権者からは早期の辞職を求める声が相次いでいた。

自民、案里被告事件の幕引き急ぐ 4月補選・再選挙に与野党照準

時事通信 2021年02月04日07時04分

2019年参院選をめぐる買収事件で有罪判決を受けた河井案里被告が参院議員を辞職した。かつて案里被告が所属した自民党は幕引きを急ぐ考えだが、野党は追及を続ける方針だ。一方、与野党は今後の行方を左右するとみて、参院広島選挙区を含む4月の補選・再選挙に照準を合わせる。

「お世話になったのに、申し訳ありません。二階俊博幹事長によろしくお伝えください」。案里被告は3日午前、自民党幹部の一人に電話し、辞職の意向を伝えた。

昨年9月の発足以来、菅政権は失点続きだ。安倍晋三前首相の「桜を見る会」をめぐる問題の再燃に加え、吉川貴盛元農林水産相の贈収賄事件が発覚。1日には自民党衆院議員3人が緊急事態宣言下のクラブ通いで離党に追い込まれ、公明党衆院議員は辞職せざるを得なくなった。

自民党幹部の表情には「何とかフェーズを変えたい」との焦りがにじむ。二階氏は3日、「誠に残念」と淡々としたコメントを発表。別の幹部は「これで一つの区切りになる」と強調する。

ただ、案里被告の夫である克行被告は同じ事件で公判中。事件をめぐるのは自民党本部から提供された計1億5000万円が買収の原資になったとの見方が根強いが、解明は進んでいない。

野党は4日から始まる2021年度予算案の審議で首相を徹底迫する構え。立憲民主党の安住淳国対委員長は記者団に「当時の菅義偉官房長官も深く関わった悪質な事件。辞職だけでは済まされない」と語った。

与野党は4月25日投開票の参院広島選挙区再選挙に向けて候補擁立を急ぐ。同日選となる衆院北海道2区、参院長野選挙区両補選と合わせ、結果は首相の政権運営に大きく影響する。

自民党は北海道で擁立見送りを決定。長野は野党支持層が多く苦戦必至とみられている。そこへ加わった広島。県内の有権者には事件を招いた同党への不信感が渦巻き、勝負は楽観できない。閣僚経験者は「広島を含めた三つを落とせば政局が不安定になる」と懸念を隠さない。

立憲は定数2の広島選挙区で既に現職1人を抱え、2人目の擁立をためらう声もあるが、「不戦敗にはできない」（幹部）と主戦論が強まる。共産党の小池晃書記局長は「野党統一候補を立てて戦いたい」と表明。国民民主党の玉木雄一郎代表も野党共闘に向け協議する考えを示した。

「遅過ぎる」「説明ない」 案里被告辞職に有権者一広島

時事通信 2021年02月03日 20時50分

参院選をめぐる大型買収事件で有罪判決を受けた参院議員、河井案里被告（47）の辞職に対し、地元の広島県では3日、有権者から「遅過ぎる」と憤る声が相次いだ。

広島市南区に住む女性（78）は「ほっとしたが、遅過ぎる。給料泥棒だ」と話し、2019年7月の初当選以降、議員活動をほとんどせず歳費を受け取り続けた案里被告に、怒りをあらわにした。

呉市のパート女性（44）も「遅い」と語気を強め、「次の（参院議員になる）人はこんなばかなことをしないようにしてほしい」と表情を曇らせた。参院選で案里被告に1票を投じた男性会社員（60）は、政治家全員に「クリーンであってほしい」と注文した。

会社経営の女性（71）は「（公判中の）夫の克行衆院議員も辞職すべきだ」と指摘。案里被告の辞職に伴い4月25日に実施される選挙については「候補者の話をよく聞いて投票先を決めたい」と語った。

留守中に家族が克行被告から現金入り封筒を渡され、後日返却した県議は「案里氏は議員活動をしていないのだから、辞めて当然」と強調。「事件に関して説明すると言っておきながら、一度も有権者に説明していないのは問題」と批判した。米軍駐留経費で日米協議 バイデン政権発足後初
時事通信 2021年02月02日 23時59分

日米両政府は2日、バイデン米政権発足後初めてとなる在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）に関する実務者協議をテレビ会議形式で実施した。複数の日本政府関係者が明らかにした。日本側は現行協定と同水準のまま1年程度延長する暫定協定案を打診したとみられる。

思いやり予算を定める特別協定は通常5年間で、2016～20年度の現行協定は3月末に期限を迎える。米国の政権交代などを踏まえ、日本側は1年程度の暫定協定を結んだ上で、その後については改めて交渉することを目指している。

米軍駐留費、早期妥結目指す 加藤官房長官

時事通信 2021年02月03日 12時42分

加藤勝信官房長官は3日の記者会見で、在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）をめぐる日米両政府がバイデン政権発足後初となる公式の実務者協議を行ったことに関し、「早期に妥結できるよう引き続き努力していく」と述べた。思いやり予算に関する現行の特別協定は3月末に期限を迎える。

馬毛島基地、計画中止を 再選の地元市長、岸防衛相に要請書

時事通信 2021年02月02日 16時42分

鹿児島県西之表市の八板俊輔市長は2日、岸信夫防衛相宛てに、同市の馬毛島で進む自衛隊基地建設計画の中止を求める要請書を郵送した。施設整備に関する入札の撤回や、実施中の海上ボーリング調査と今後予定する環境影響評価の取りやめを求めている。

馬毛島の基地は米軍空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）の移転先。要請書は、1月31日投開票の同市長選で防衛省の計画に反対する八板氏が再選されたことにより「改めて民意が示された」と主張。地元住民の意向に沿って対応するよう要請した。

政府、計画継続の方針 鹿児島・馬毛島基地―地元市長選で反対派現職勝利

時事通信 2021年02月02日 07時15分

鹿児島県西之表市長選で、同市馬毛島で進む自衛隊基地建設計画に反対する現職が勝利したことを受け、政府は地元の理解を求めながら、引き続き計画を進める考えだ。防衛省は昨年末に港湾施設整備のボーリング調査に着手しており、今後は環境への影響調査も始める方針だ。

1月31日投開票の同市長選は基地建設の是非が争点となり、計画に反対する現職の八板俊輔市長が144票の僅差ながら再選。加藤勝信官房長官は1日の記者会見で「地元の理解と協力が重要だ。最大限の努力を払っていきたい」と述べ、引き続き計画を進める方針を示した。

馬毛島は米軍空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）の移転先候補地で、既に島の99%について国有化のめどが付いている。しかし、八板氏は防衛省から基地受け入れに伴う騒音や交付金について、納得のいく説明は得られていないとの立場。1日朝には記者団に『「地元の理解」というのは上っ面では困る。こちらの考えを受け止めてもらっているという感じがしない」と指摘した。

「パートナー」から「隣国」 対日関係悪化を反映—韓国国防白書

時事通信 2021年02月02日 16時57分



韓国の文在寅大統領＝1日、ソウル（EPA時事）

【ソウル時事】韓国国防省は2日、2020年版の国防白書を公表した。白書では対日関係について、前回（18年版）は「パートナー」としていた表記を「隣国」と表現するにとどめた。18年末の韓国軍による海自哨戒機へのレーダー照射問題などで日韓関係が冷え込んだことを反映した。

白書は2年ごとに発行し、文在寅政権下では2回目。今回の白書では日本が「両国関係だけでなく北東アジアおよび、世界の平和と繁栄のためにも共に協力していくべき隣国だ」と説明し、聯合ニュースは表現を「格下げだ」と伝えた。

韓国白書、日本の表記を格下げ 「同伴者」から「隣国」に

2021/2/2 13:24 (JST) 2/2 15:06 (JST) updated 共同通信社



日韓両国の国旗＝2018年

【ソウル共同】韓国国防省は2日、2年に1回発行している国防白書（2020年版）を発表した。聯合ニュースによると、周辺国との交流や協力について記載した部分で、18年版白書では日本は共に協力しなければならない「同伴者」と表記していたが、今回は「隣国」との表現にとどめた。聯合は「悪化が続く韓日関係を反映した格下げだ」と伝えた。

国防省関係者は今回の表記変更について、19年の日本政府による輸出規制強化措置などのため「隣国が妥当だと判断した」と説明した。

18年版白書では、従来の「韓日は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有している」との記載が削除された。

韓国国防白書めぐり抗議 防衛省

時事通信 2021年02月02日 18時41分

防衛省は2日、韓国国防省が同日公表した2020年版国防白書の記述について「日本の立場と相いれない」として在京韓国大使館の駐在武官を呼び、事務レベルで強く抗議した。問題視しているのは島根県・竹島の領有権や18年末の海上自衛隊機に対するレーダー照射に関する記述。防衛省の石川武報道官が記者会見で明らかにした。

米韓同盟強化で一致 対日関係の「改善重要」—首脳会談

時事通信 2021年02月04日 18時44分



韓国の文在寅大統領（画面左）とバイデン米

大統領（同右）のニュース映像＝2020年11月、ソウル（AFP時事）

【ソウル時事】バイデン米大統領と韓国の文在寅大統領は4日、電話会談し、米韓同盟の強化で一致した。約30分間のやりとりの中で、北朝鮮問題に関して「緊密な協力」を確認したほか、元徴用工問題などで悪化が続く日韓関係については「改善が重要だ」との認識を共有した。

両大統領の電話会談は、1月20日のバイデン政権発足後初めて。

韓国の発表によると、双方は「韓日関係の改善と韓米日協力が地域内の平和と繁栄に重要だ」と明言。今回の電話会談で日韓関係修復の必要性を申し合わせたことで、文氏は今後、具体的な取り組みを迫られそうだ。

空母との共同訓練調整へ 日英2プラス2開催

時事通信 2021年02月03日 23時19分



英国の（画面左から）ウォレス国防相、ラーブ外相とのテレビ会議に臨む（右から）岸信夫防衛相、茂木敏充外相＝3日午後、東京都千代田区の外務省（代表撮影）

日英両政府は3日、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）をテレビ会議形式で行った。岸信夫防衛相は英国が最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を含む空母打撃群を年内に東アジアに派遣することについて、歓迎の意を表明。今後、派遣に合わせた共同訓練の実施に向け調整することで一致した。

岸氏は空母派遣について「防衛協力の強化のみならず、（日本が提唱する）『自由で開かれたインド太平洋』の推進にも貢献するものと確信している」と述べた。

中国で海警局に武器使用を認める「海警法」が施行されたことに関しても意見交換。茂木敏充外相は「国際法に反する形で

運用されることはあってはならない。日本の強い懸念について共有したい」と呼び掛けた。

両政府は協議後、海洋進出の動きを強める中国を念頭に、東・南シナ海の状況に「深刻な懸念」の表明などを盛り込んだ共同声明を公表した。

しんぶん赤旗 2021 年 2 月 5 日 (金)

沖縄・浦添市長選 軍港阻止 命守る市政に 伊礼氏必勝へ「3日攻防」猛奮闘



(写真) 市長選の必勝を目指して女性集会で

訴える伊礼候補＝4日、沖縄県浦添市

7日投票の沖縄県浦添市長選は、最終盤の「3日攻防」に突入しました。同市西海岸への米軍の新軍港の建設阻止を目指す前市議の伊礼ゆうき候補(38)＝無所属新＝は、幅広い市民・団体・政党の支援を受けて、新軍港建設を容認する現職(自民・公明推薦)との激しい一騎打ちを制するため猛奮闘しています。

4日、伊礼候補の勝利で「希望ある浦添市をつくっていこう」と市内の街頭で女性集会が開かれました。

伊礼候補は、市民との公約を裏切り、日米両政府の言いなりに新軍港建設を容認する現職を批判。軍港反対を貫き「(市民の)思いが尊重される浦添市を必ず実現する」と訴えました。

新型コロナ対策では「オール沖縄」の玉城デニー県政と力を合わせ、PCR検査体制を拡充することなどを掲げ、市民の「暮らしと命に責任を持つ」市政実現への決意を述べました。

伊礼候補は、市民の一票が「必ず政治を変える」と強調。必勝を目指して「最後まで全力で頑張る」と力を込めました。

親子連れて集会に参加した女性(34)は「海を守りたい。軍港建設反対」と語り、伊礼候補に期待を寄せました。

サンゴ移植で沖縄県敗訴 辺野古埋め立てめぐり一福岡高裁支部

時事通信 2021 年 02 月 03 日 20 時 48 分



サンゴ移植をめぐる訴訟の敗訴判決を

受け、記者会見する沖縄県の玉城デニー知事＝3日午後、県庁

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設をめぐり、埋め立て予定海域にあるサンゴの移植を許可するよう農林水産相が県に是正を指示したのは違法として、県が取

り消しを求めた訴訟の判決が3日、福岡高裁那覇支部であり、大久保正道裁判長は請求を棄却した。

判決によると、防衛省は2019年、環境保全のためサンゴの採捕許可を県に申請。県が一定期間の経過後も諾否を示さなかったため、農水相が2020年2月、許可するよう指示した。

大久保裁判長は、環境保護の観点などから是正指示は適法と指摘。県が許可処分をしなかったことは「裁量権の逸脱または乱用に当たる」と判断した。

辺野古サンゴ移植、沖縄県が敗訴 農相の是正指示巡り

2021/2/3 15:17 (JST) 2/3 15:33 (JST) updated 共同通信社



埋め立てが進む沖縄県名護市辺野

古の沿岸部＝2020年2月

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先、名護市辺野古の埋め立て予定海域で見つかったサンゴ類の移植を巡り、防衛省沖縄防衛局の特別採捕を許可するよう農相が県に是正指示したのは違法だとして、県が取り消しを求めた訴訟の判決で、福岡高裁那覇支部(大久保正道裁判長)は3日、請求を退けた。

埋め立てを進める国に対し、辺野古移設反対の県は法廷闘争で事態の転換を図るが、今回も敗訴となった。

沖縄防衛局は2019年、小型サンゴ類計約3万9600群体の移植の採捕許可を県に申請。県が一定期間後も判断しなかったため農相は20年に是正指示を出し、国地方係争処理委員会も支持した。

しんぶん赤旗 2021 年 2 月 5 日 (金)

辺野古サンゴ訴訟 棄却 高裁那覇支部 知事「大問題だ」

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う沖縄防衛局のサンゴ特別採捕許可申請について、農林水産相が県に申請を許可するよう是正指示したことは違法な国の関与に当たるとして、県が指示の取り消しを求める訴訟で福岡高裁那覇支部(大久保正道裁判長)は3日、県側の訴えを棄却しました。



(写真) 記者会見するデニー知事＝3日、沖縄県庁

玉城デニー知事は同日、県庁で記者会見し、今回の判決は「地方公共団体の自主性及び自立性を著しく制約するもので大きな問題がある」と述べました。

沖縄防衛局は、新基地建設の埋め立て予定区域北側の大浦湾に生息するサンゴの移植のため2019年、約4万群体の特別採捕許可を県に申請しました。

県は、移植の必要性や妥当性を慎重に審査していましたが、農水相は知事の判断を待たずに昨年2月、是正指示を行いました。

県は、同是正指示は違法な国の関与に当たるとして昨年3月に国の第三者機関に取り消しを申し出ましたが退けられたため、昨年7月、今回の訴訟を提起しました。

訴訟でデニー知事は、サンゴ類を生き残らせるために最大限の配慮が必要なことを主張。サンゴの専門家や行政法学者の意見書を証拠として提出し、県の審査の正当性を訴えてきました。

デニー知事は、判決は「納得できるものではなく、内容を精査した上で、上告を含めた対応を検討する」と述べています。

欧州議員、森氏は「お黙りなさい」 発言の謝罪、海外メディアも注視

時事通信 2021年02月05日07時06分



フランスの欧州問題担当相を務めたナタリー・ロワゾー欧州議会議員＝2019年4月、パリ郊外サンクルー（AFP時事）

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が「女性蔑視」と批判されている発言で4日に謝罪したことを、海外メディアは軒並み至急報などで報じた。フランスの欧州問題担当相を務めた欧州連合（EU）のナタリー・ロワゾー欧州議会議員はツイッターで、女性が多いと理事会が長引くと語った森氏に対し、「あなたには（仏語で）2語で十分。お黙りなさい」と反撃した。

ロイター通信は、森氏が4日の取材で「不適切だった」などと釈明した様子を詳報。米紙ワシントン・ポスト（電子版）は「人の感情を害するような発言が多い元首相」が、「性差別発言で謝罪したが、辞任は否定した」と伝えた。

AFP通信は森氏の謝罪を報じる中で、世界経済フォーラム（WEF）の2020年の男女平等指数で、日本が153カ国中121位であることを紹介した。

英BBC放送（電子版）は、森氏が「ソーシャルメディアで怒りを買っていた」と指摘。ツイッターで「#森喜朗氏の退任を求めます」とハッシュタグ（検索用の目印）を付けた投稿が相次いだ現象も取り上げた。

韓国の聯合ニュースも森氏の発言と共に、謝罪したことを報じた。「辞任を要求する声が国内外で出ている」として、新型コロナウイルス禍で正常な開催が危ぶまれている東京五輪・パラリンピックへの「悪材料が増えた」と伝えた。

森会長の女性蔑視発言 五輪暗雲 政財界に広がる懸念 海外メディアも厳しい論調

毎日新聞 2/4(木) 19:44 配信



東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長＝東京都中央区で2020年11月16日（代表撮影）

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長（83）は4日、東京都内で記者会見し、3日の日本オリンピック委員会（JOC）の評議員会で女性を蔑視した発言をしたことについて「五輪・パラリンピックの精神に反する不適切な表現だった」として発言を撤回し、陳謝した。だが、会長職の辞任は否定。野党は菅義偉首相に対して森氏に辞任を促すことを求め、財界トップからも大会開催への懸念の声が上がった。

【政治家の問題発言集】森氏「神の国」発言 3日の会合で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」と述べたことについて、森氏は4日の会見で「伝聞」との認識を繰り返した上で「どういう根拠でおっしゃったのか分からない」と釈明。また、JOCがスポーツ庁の指針に基づき女性理事を40%以上とする目標を「文科省がうるさく言うから」と発言したことについては「そういう認識ではない。女性と男性しかいないので、どなたが選ばれてもいい」と説明した。会見の序盤は「皆さんが邪魔だと言え、おっしゃる通り老害が粗大ゴミになり、掃いてもらえばいい」と笑みも見せていた森氏だったが、中盤以降は表情が陰しくなった。「（自ら）『五輪精神に反する』と認めている人が組織委員会として適任か」との質問には「あなたはどう思うか」と聞き返し、記者が「適任ではない」と答えると「ではそういうふうに乗っておきます」と回答。「そういう話はもう聞きたくない」「面白おかしくしたいから聞いているんだろう」と語気を強める場面も見られた。政財界にも影響が広がった。菅首相は4日の衆院予算委員会で「あつてはならない発言だと思っている」と指摘した。立憲民主党の枝野幸男代表は「森さんの首に鈴をつけられるのは首相しかいない」と述べ、森氏に会長辞任を促すよう求めた。首相は「スポーツ分野においても女性の参画は大事であることは揺るぎがない」と述べるにとどめ、応じなかった。日本商工会議所の三村明夫会頭は4日の定例記者会見で「国際的な影響を含め、極めて残念だ。今回の発言が（大会開催に）水を差さなければいいと思う」と述べた。海外メディアからも厳しい論調が相次いだ。米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は3日、膨らむ開催経費や今夏の開催に反対する世論に加えて、東京大会に新たな難題が加わったとして、森氏の女性蔑視の発言について詳しく報じた。その上で、同紙は「ツイッターでは、森氏の辞任を求める声の他に、森氏の年齢や時代遅れの振る舞いが本当の問題と指摘する声がある」と伝えた。ロイター通信も「森氏が女性蔑視の発言」と題して報じ、米紙ワシントン・ポスト（電子版）も森氏の過去の失言と合わせる形で取り上げた。【円谷美晶、高橋恵子、土屋溪】

「神の国」「必ず転ぶ」 森氏、過去にも失言

時事通信 2021 年 02 月 04 日 20 時 32 分



「日本は天皇を中心とする神の国」

との自らの発言について記者会見した森喜朗首相（当時）の表情＝2000年5月、首相官邸

女性蔑視と取れる発言で国内外の批判を浴びる東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の失言は、国会議員当時から枚挙にいとまがない。今回の発言は4日の衆院予算委員会でも問題視する声が相次ぎ、野党からは「森氏はやはり存在感がある」（立憲民主党幹部）と皮肉も漏れた。

2000年4月に首相に就任した森氏。衆院選を控えた同年5月、神道政治連盟国会議員懇談会でのあいさつで日本を「天皇を中心としている神の国」と表現して物議を醸した。与党からも「国民主権に反する」と批判が強まり、森氏は記者会見で陳謝に追い込まれた。

翌6月の衆院選の遊説では「（無党派層は）寝てしまってくれればいい」と投票棄権を期待するような発言をして、現有議席を大きく減らした。

問題発言は01年の退陣後も続いた。女性蔑視と取られかねない発言は以前もあり、03年には「子供を一人もつけない女性の面倒を税金で見なさいというのはおかしい」と語っている。12年の政界引退後も、フィギュアスケート元世界女王の浅田真央さんがソチ冬季五輪で出遅れたことについて「あの子、大事なときは必ず転ぶ」と述べ、配慮を欠くと批判された。

「日本は神の国」「大事なときに必ず転ぶ」… 森喜朗氏、問題発言繰り返し

毎日新聞 2021 年 2 月 4 日 15 時 16 分(最終更新 2 月 4 日 19 時 16 分)

過去 の失言 代表 写真	森喜朗氏	年月	発言	場面
		2000年 5月	日本の国、まさに天皇を中心としている神の国であるということを国民のみなさんにしっかりと承知していただく	神道政治連盟国会議員懇談会の会合で
		6月	そのまま（選挙に）関心がないといって寝てしまってくれれば	衆院選の演説で投票先未定の有権者について
		01年 2月	これがどうして危機管理なんですか、事故でしょ	実習船「えひめ丸」と米原潜との衝突事故対応について
		03年 6月	子供を一人もつけない女性の面倒を税金で見なさいというのはおかしい	鹿児島市での少子化を巡る討論会で
		14年 2月	あの子、大事なときには必ず転ぶんですよ	ソチ五輪の浅田真央選手について
		16年 7月	どうしてみんな国歌を歌わないのか、国歌も歌えないような選手は日本の選手ではない	リオデジャネイロ五輪日本選手団の壮行会で

日本オリンピック委員会（JOC）の評議員会で3日、女性蔑視発言をした東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長は、過去にも問題発言を繰り返してきた。

「日本は天皇を中心とした神の国」。こんな発言が飛び出したのは2000年5月、首相を務めていたときだ。「国民主権」や

「政教分離」をうたう憲法に反しており「（戦前の）大日本帝国憲法の考え方だ」などと批判を浴びた。翌6月には衆院選の最中、世論調査で投票先未定と答えた人が多数いることに触れ「そのまま（選挙に）関心がないといって寝てしまってくれれば」と演説。民主主義の根幹である選挙の否定とも受け取れる発言だった。

首相辞任の要因にもつながったのは、01年2月に起きた水産高校の実習船「えひめ丸」と米原子力潜水艦の衝突事故への対応だ。ゴルフの最中に事故の一報を受けながらプレーを続けたことで批判が高まる中、「これがどうして危機管理なんですか。事故でしょ」と語り、国民の怒りを買った。

女性や五輪を巡っても「暴言」を繰り返している。03年6月には少子化を巡る討論会で「子供を一人もつけない女性の面倒を、税金でみなさいというのはおかしい」と発言。14年のソチ五輪ではフィギュアスケートの浅田真央選手が転倒したことを受け「あの子、大事なときには必ず転ぶんですよ」と述べた。16年リオデジャネイロ五輪でも日本選手団の壮行会で「国歌も歌えないような選手は日本の選手ではない」と語り、物議を醸した。【金子淳】

IOC「森会長は謝罪した。この問題は終了と考える」

朝日新聞デジタル 2/4(木) 20:15 配信



日本オリンピック委員会の女性理事増員方針を

巡る発言について記者会見する東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長＝2021年2月4日午後2時15分、東京都中央区、代表撮影

東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長（83）が、3日の日本オリンピック委員会（JOC）臨時評議員会で女性を蔑視したと受け取れる発言をしたことについて、国際オリンピック委員会（IOC）の広報担当者は4日、朝日新聞の取材に「この問題は終了と考えている」と答えた。【動画】「辞任する考えはありません」森喜朗会長の会見をノーカットで 広報担当者は朝日新聞にメールで回答。

「ジェンダーの平等はIOCの根本原則で、将来を見据えた五輪ムーブメントの長期計画、アジェンダ2020でも重要な柱に据えてきた」としたうえで、「森会長は発言について謝罪した。これでIOCはこの問題は終了と考えている」とした。森会長は4日の記者会見で、「辞任するという考えはない。皆さんが邪魔だと言うことであれば、老害が粗大ごみになったのかもしれないから、そうしたら掃いてもらえばいい」と述べ、自ら身を引く考えはないとした。記者会見では自らIOCに説明するか問われ、「そんな必要ないでしょう。いまここでしたんだから」と答えていた。大会組織委員会の武藤敏郎事務総長は会見終了後の4日夕、IOCに一連の経緯を報告したことを報道陣に明かした。IOCの対応について、組織委幹部は「IOCも（森会長に）辞められたら困る。代わる人がいない」との見方を示した。（ロンドン＝遠田寛生）

ラグビー協会初の女性理事「私のことだ」 森氏の発言に 朝日新聞デジタル 2/4(木) 20:08 配信



稲沢裕子・昭和女子大特命教授=本人提供

「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」——。東京オリンピック（五輪）・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長（83）による発言の中で、日本ラグビー協会が名指しされた。2013年、女性で初めて理事に就いた稲沢裕子・昭和女子大特命教授（62）はニュースに触れた時、「私のことだ」と思ったという。【動画】「辞任する考えはありません」森喜朗会長の会見をノーカットで 森さんが日本ラグビー協会の会長だった時、女性の理事は私だけ。協会初の女性理事だっただけでなく、競技経験のない素人としても初めての理事でした。私の発言や疑問は、当時会長だった森さんに限らず、唐突で驚かれるような内容も多かったと思いますし、私が入ったことできっと会議は長引いたでしょう。でも逆に言うと、私は素人の立場から疑問や意見を言うために、ラグビー協会の理事になりました。理事に就任したのは、レスリングが五輪種目から外されそうになったり、柔道界でのパワハラが大きな問題になったりした頃でした。背景には、競技団体の役員に女性がほとんどいないことが原因のひとつだというスポーツ界の大きな反省がありました。読売新聞で女性問題を長年取材し、女性向けサイト「大手小町」の編集長を務めるなど女性の本音とずっと向き合ってきたことから、声がかかりました。「ラグビーのことは何も知らないのにいいんですか」と確認しました。当時の専務理事は「ラグビー人気低迷中、ラグビーをまだ見たことのない人にファンになってもらわなければ」と。当時会長だった森さんも同じ考えだと思っていたし、迷惑に思っているんじゃないかと思ったので、今回の発言は驚きました。

森会長発言、東京五輪にさらなる逆風 菅首相、危機感の薄さあらわ

時事通信 2021年02月04日 19時04分



衆院予算委員会で答弁する菅義偉首相＝4

日午後、国会内

「女性蔑視」などと批判を招く東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の発言は、4日の衆院予算委員会でも取り上げられた。菅義偉首相は「あってはならない発言だ」と述べ、不適切だったとの認識を示したが、事態収拾に積極姿勢を示したとは言い難い。日本の対外イメージ悪化にもつながりかねず、新型コロナウイルスの感染拡大で中止論が強まる東京五輪に一段の逆風となりそうだ。

「発言内容の詳細は承知していない」。衆院予算委で、森氏

発言への見解を問われた首相はまず、こう答弁。野党席に「えーっ」とやじが広がると、「スポーツ分野でも女性の社会参画は極めて大事だ」と続けたが、危機感の薄さは隠しようがない。立憲民主党の枝野幸男代表は「女性差別という言葉では足りないような発言だ」と厳しく非難、森会長の辞任を求めたが、首相は進退への言及を避けた。

首相がようやく「あってはならない発言だ」と認めたのは、枝野氏の後に質問に立った立憲の菊田真紀子氏が、橋本聖子五輪担当相に森氏の発言の経緯を説明させ、「逃げ道」をふさいだ後だ。

発言は海外メディアに「性差別的」などと批判的に報じられ、野党からは「愚かな女性蔑視発言」（共産党の志位和夫委員長）と森氏への辞任要求が噴出した。しかし、政府高官は「組織委は政府の外にある組織だ」と静観の構えだ。

背景には、森氏が首相経験者で、かつて会長を務めた自民党最大派閥の細田派に依然強い影響力を持つことがあるようだ。首相官邸の幹部は「森会長に誰か物が言えますか」と及び腰だ。

加藤勝信官房長官は記者会見で、「まずは橋本五輪担当相のところで適切に対応すると思う」と橋本氏にげたを預けた。その橋本氏は予算委で、森氏への辞任勧告を迫られ、「東京大会が世界の皆さんに理解され、歓迎されるべく努力をしていく」と会長にもお伝えしたい」と遠慮がちに答えた。橋本氏自身、細田派の所属で、森氏に対して厳しい態度には出られそうにない。

しんぶん赤旗 2021年2月5日(金)

発言撤回し辞任すべきだ 森会長暴言 志位委員長が表明

日本共産党の志位和夫委員長は4日、国会内で記者会見し、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が3日の日本オリンピック委員会（JOC）の臨時評議員会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと発言した問題について、「釈明の余地のない、恥ずかしい、愚かな女性蔑視発言だ」と厳しく批判し、「発言を撤回した上で辞任すべきだ」と主張しました。

志位氏は「この発言はすでに海外メディアでも報じられ、世界で大きな問題となっている」と指摘。森氏が2日に自民党本部で開かれた会合で、五輪について「新型コロナウイルスがどういう形だろうと必ずやる」と発言したことにも触れ、「アスリートの命、国民の命よりも『開催先にありき』というトンでもない発言だ」と批判。「会長の資格がない。この発言も含めて撤回した上で辞任すべきだ」と強調しました。

また、森氏の発言がJOC評議員会という公の場でされたことも重大だとして、「会長がこういう発言をした時に誰も止める人はいなかったのか。批判は出なかったのか。JOCも問われてくる」と述べました。